

2018年10月2～3日

安倍改造内閣、改憲案を臨時国会へ、沖縄、南北・米朝・日韓

安倍首相記者会見要旨＝内閣改造

安倍晋三首相の2日の記者会見要旨は次の通り。

【冒頭発言】

この内閣は、それぞれのポジションで腕を磨いてきた実務型の人材を結集した。あすの時代を切り開くための全員野球内閣だ。しっかりした政権の土台の上に、12人の初入閣の皆さんには、これまで培ってきた経験や知見を思う存分発揮してほしい。共に平成のその先の時代に向かって希望にあふれ誇れる日本を築き上げていきたい。

【質疑】

一石破派の山下貴司氏の法相起用は。

山下氏は当選3回だが、法務行政に明るく法務政務官としても経験を積んできた。法務行政が大きく転換しようとしている時に、若くて高い能力を有する山下氏はまさに適材だ。総裁選で誰に投票したか考える余地はなかった。

一憲法改正で自民党内および公明党との調整をどのように進めるか。

(総裁選で)結果が出た以上は、さらに議論を深め、作業を加速させてほしい。公明党との調整も、当然丁寧に説明しなければならない。

自民党がリーダーシップを取って、次の国会で改正案提出を目指していくべきだ。与党、野党にかかわらず幅広い合意を得られるよう努力していくべきだ。

一女性閣僚は片山さつき氏だけだ。

日本は女性活躍の社会がスタートしたばかりであり、これからどんどん入閣する人材を育てる。片山氏には2人分、3人分発信力を持って仕事をしていただけると期待している。

一拉致担当相を兼務する菅義偉官房長官にどのような役割を期待するか。

政府・与党を貫くオールジャパンの体制を強化し、あらゆるチャンスを逃さないという決意で、家族会の皆さまと意思疎通し、気持ちに寄り添いながら、その責任をしっかりと果たしてもらいたい。(時事通信 2018/10/02-20:57)

産経新聞 2018.10.2 22:13 更新

第4次安倍改造内閣の基本方針全文



初閣議を終え安倍晋三

首相(前列中央)とともに記念撮影に臨む第4次改造内閣の閣僚ら＝2日午後、首相官邸(春名中撮影)

政府は2日夜、第4次安倍晋三改造内閣の発足に伴う初閣議で、社会保障制度改革の推進など5項目にわたる内閣の基本方針を決定した。全文は以下の通り。

◇

来年は、歴史的な皇位の継承、わが国が初めて議長国を務めるG20(20カ国・地域)サミット。さらに翌年は、東京オリンピック、パラリンピック。わが国がまさに歴史の大きな転換点を迎える中で、今こそ、日本の明日を切り拓く時である。

平成の、その先の時代に向かって、日本の底力を解き放ち、少子高齢化、激動する国際情勢に真正面から立ち向かう。希望にあふれ、誇りある日本を創り上げ、次世代に引き渡すとの決意の下、内閣の総力を挙げて、以下の政策を推し進める。

1. 復興・国土強靱化の推進

まず何よりも、「閣僚全員が復興大臣である」との意識を共有し、熊本地震、東日本大震災からの復興、そして福島再生を、さらに加速する。全国各地で相次ぐ自然災害に対して、被災地の復旧・復興に全力を尽くす。

近年の集中豪雨、気温上昇など気象の急激な変化に対応し、全国的に、河川の改修、治水、砂防対策、ため池改良、熱中症予防など、防災・減災、国土強靱化のための緊急対策を、3年間で集中的に実施する。

2. 頑張った人が報われる経済成長

三本の矢でデフレ完全脱却を実現する。戦後最大のGDP(国内総生産)600兆円を目指し、AI(人工知能)、ロボットなど最先端のイノベーションで生産性革命を起こし、人づくり革命により誰もが夢に向かって頑張れる経済を創り上げる。

世界に先駆けて「第四次産業革命」を実現し、日本経済の新たな地平を切り拓く。

3. 全ての世代が安心できる社会保障改革

子供たち、子育て世代に大胆に投資し、幼児教育の無償化、真に必要な子供たちの高等教育の無償化を実現する。現役世代の負担軽減のため、成長と分配の好循環により、希望出生率1.8、介護離職ゼロの実現を目指す。いくつになっても、意欲さえあれば、学び、働くことができる、生涯現役、生涯活躍の社会を実現するため、労働制度をはじめ社会保障制度全般の改革を進める。

少子高齢化に真正面から立ち向かい、誰にでも、何度でもチャンスがあり、多様性に満ちあふれた、女性活躍、一億総活躍の社会を創り上げる。

4. 美しく伝統ある故郷(ふるさと)を守り、次世代へ引き渡す

新しい挑戦を後押しする農林水産業全般にわたる改革、中小・小規模事業者の生産性革命、訪日観光客4000万

人の実現によって、全国津々浦々で、チャンスあふれる地方創生を展開する。人口急減地域や中山間地域・棚田地域への支援を強化する。少子高齢化に対応した地方自治の在り方について、行政・財政・税制全般にわたり検討を進める。

全国津々浦々、それぞれの特色を活かしながら、若者にチャンスあふれる強靱な地方を創り上げ、美しく伝統ある故郷を次世代へ引き渡す。

5. 新しい時代のアジア太平洋の平和と繁栄の礎を築く

日米同盟を基軸に、豪印など価値観を共有する国々と、自由で開かれたインド太平洋戦略を推進する。TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）や欧州とのEPA（経済連携協定）をはじめ、新しい時代の世界のルールづくりをわが国がリードして進める。

北朝鮮の拉致・核・ミサイル問題を解決し、過去を清算して国交正常化を目指す。領土問題を解決して日露平和条約を締結するとともに、日中関係を新たな段階へと押し上げることで、戦後日本外交の総決算を行う。

激動する国際情勢の荒波を乗り越え、新しい時代の北東アジアの平和と繁栄の礎を築く。

最後に、各府省の公務員諸君には、大いに期待している。新たな国づくりには、諸君の斬新な発想力と大胆な行動力が不可欠である。行政のプロとしての誇りを胸に、その持てる力を存分に発揮してほしい。常に、国民の目線を忘れることなく、その心に寄り添いながら、政策立案に当たっては積極的に提案し、現場にあっては果敢に行動してもらいたい。

産経新聞 2018.10.2 22:23 更新

第4次安倍改造内閣の首相談話全文「少子高齢化に真正面から立ち向かう」



第4次安倍改造内閣が発足し記者会見に臨む安倍晋三首相＝2日午後、首相官邸（春名中撮影）

記者会見に臨む安倍晋三首相＝2日午後、首相官邸（春名中撮影）

第4次安倍晋三改造内閣は2日夜、初閣議で「少子高齢化に真正面から立ち向かう」などとした安倍首相の談話を決定した。全文は次の通り。

◇

来年は、皇位の継承という歴史の大きな節目を迎えます。その直後には、日本が初めて議長国を務めるG20（20カ国・地域）サミット、さらに翌年は、東京オリンピック、パラリンピックが開催され、世界中の注目が日本に集まります。

日本がまさに歴史の大きな転換点を迎える中で、今こそ、未来を見据えて、平成の、その先の時代を切り拓く時です。

国難とも呼ぶべき少子高齢化に真正面から立ち向かい、一億総活躍の新たな国づくりを推し進めます。未来を担う子供たち、子育て世代に大胆に投資するとともに、高齢者の皆さまがいくつになっても活躍できる社会を実現することで、全ての世代が安心できる社会保障制度へと改革を行ってまいります。

TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）や欧州との経済連携協定をはじめ、新しい時代の世界のルールづくりを進めます。激動する国際情勢の中で、北朝鮮問題をはじめとする諸課題を解決し、わが国がリーダーシップを発揮して、新しい時代のアジア太平洋の平和と繁栄の礎を築き上げてまいります。

希望にあふれ、誇りある日本を創り上げ、次世代に引き渡すため、内閣一丸となって、政策の実行に邁進する決意です。

安倍内閣の新たな取組に、国民の皆さまのご理解とご協力を改めてお願いいたします。

改造内閣 閣僚たちの初会見 何を語った

NHK2018年10月2日 22時59分

改造内閣の初閣議のあとの記者会見で、それぞれの閣僚は以下のように述べました。

菅官房長官「拉致問題 安倍政権で必ず解決する決意」

菅官房長官は、拉致問題担当大臣を兼務することについて「長きにわたり解決されていない拉致問題解決のため、北朝鮮との相互不信の殻を破り新たなスタートを切り、安倍政権でこの問題を必ず解決するという決意だ」と述べました。

そのうえで、「拉致被害者ご家族の一刻の猶予もない切迫感を共有させていただき、他方で焦らず、確実に被害者全員の帰国を実現できるようしっかりと取り組んでいきたい」と述べました。

石田総務相 携帯電話料金「各国との比較検討も」

石田総務大臣は、「特に力を入れなければならないのは、地方がしっかりと運営できるよう財源を確保していくことだ。当面の財源確保とともに、中期的な視点で地方行政に当たっていくことも非常に重要だ。しっかりと取り組んでいきたい」と述べました。

また石田大臣は、携帯電話料金の引き下げについて、「モバイル市場は競争が十分に働いていないという指摘もあり総務省で具体的な方策を検討しているが、利用者の視点から今の価格が適正かどうか、各国の状況とも比較して、検討しなければならない」と述べました。

山下法相 外国人材の受け入れ拡大「大変重要な課題」

山下法務大臣は、政府が、深刻な人手不足を補うために目指している外国人材の受け入れ拡大について「国民生活に

とって、大変重要な課題だと認識している。来年4月の制度開始を目標として、関係省庁と連携して、速やかに準備を進めたい」と述べました。

そのうえで、法務省の入国管理局を格上げして設ける仮称「入国在留管理庁」について「外局への格上げが認められれば、より一層強力に出入国の管理を進めていくことができると思う。法務大臣として国民目線でわかりやすい法務行政を行うよう職責を果たしていきたい」と述べました。

河野外相「戦後外交の総決算」

河野外務大臣は、「戦後外交の総決算ということを考えれば、ロシアと北方四島の帰属の問題を解決し平和条約を締結することと、北朝鮮との国交を樹立することが残された課題だ。北方四島の帰属の問題については、共同経済活動をはじめ、両国で未来像を描いていく中で解決し、拉致問題は、政府をあげて取り組む。外務省として、これまでの積み上げをもとに交渉を前に進めていきたい」と述べました。

柴山文部科学相「文科省再生に取り組む」

柴山文部科学大臣は初閣議のあとの記者会見で、文部科学省の局長級幹部2人が収賄の罪で起訴されるなど不祥事が相次ぎ事務次官が2代続けて辞職したことについて、「何よりも子どもの善導をリードしていかなければならない文部科学省がこのような不祥事に苦しんでいるのは大変遺憾だ。2代続けて事務次官が辞職するのは前代未聞と言わざるをえない」と述べました。

そのうえで柴山大臣は「再発防止策を含め、文部科学省をどのような形で再生を進めるか、職員と私でしっかりと議論を交えながら考え方の意識改革と、それが担保されるような制度設計に取り組みたい」と述べました。

根本厚労相「茂木経済再生相と十分連携し取り組む」

根本厚生労働大臣は、安倍総理大臣から2019年度までに65歳以上への継続雇用年齢の引き上げなどの雇用改革を行ったうえで、2021年度までに病気の予防の推進策や、70歳を超えても年金の受給開始年齢を選択できるようにすることなどを検討するよう指示されたことを明らかにしました。

そのうえで、全世代型社会保障改革担当大臣を兼務する茂木経済再生担当大臣との連携について「実質、中身は厚生労働省でやることになると思うが、全省庁にも関連する取り組みなので、茂木大臣と十分に連携しながら取り組んでいきたい」と述べました。

吉川農相 日米物品貿易協定「しっかりとした対応が必要」
吉川農林水産大臣は、TAG＝「日米物品貿易協定」の締結に向けてアメリカと交渉を始めることで合意したことについて「政府としてはしっかりとした対応、生産者への説明が必要だと考えている。農林水産品はTPP＝環太平洋パートナーシップ協定以上の譲歩はないという確認もされたようなので、しっかりとサポートしていきたい」と述べました。

また、地震や台風などの災害で農林水産業への被害が全国で相次いでいることについて「政府として迅速に対応し、生産者のなりわいを取り戻すべく対応しなければならない。農林水産業は国の基礎であり、さらなる成長産業化を目指すためにも災害対策が必要だと強く強く感じている」と述べました。

原田環境相「気候変動対策を加速化」

原田環境大臣は、「日本はこの夏、かつてないほどの豪雨や記録的な酷暑、台風などの災害に見舞われた」と振り返り、「気候変動の影響が指摘されていて、国民がひとしく危機感を持っているが、気候変動対策をより加速化していかなければいけない」と述べました。

そのうえで、ことし12月にポーランドで開かれる地球温暖化対策の国連の会議「COP24」や来年6月に長野県で開かれるG20の関係閣僚会合を最大限に活用し、気候変動の問題などで世界の議論をリードしていく考えを示しました。

また、世界で問題になっている海のプラスチックごみの削減について、「具体的な数値目標はまだないが、対策を相当強化していかなければならない」と述べました。さらに、原発事故のあとの福島県の復興について、「引き続き環境再生や未来志向の取り組みを進めたい。経済的に産業をつくっていくことが必要で、目指さなければいけない」と述べました。

岩屋防衛相「防衛力の充実や強化は必要」

岩屋防衛大臣は、防衛予算について、NATO＝北大西洋条約機構が目標としているGDP＝国内総生産の2%を日本も参考にすべきだという自民党の提言について、「防衛力の充実や強化は必要だと思っているが、リアリティーのある数字ではないと思っている。必要なものを積み上げていったときに数字が出てくるのであり、数字が最初に目標にあるということではないのではないか」と述べました。

渡辺復興相「被災地の復興に全力」

渡辺復興大臣は、「東日本大震災から7年半が経過し、被災地の復興の総仕上げに向け着実に取り組むとともに福島の本格的な復興に向けた取り組みを一層、加速化させなければならない。現場主義を徹底し、被災者に寄り添い、司令塔の役割を果たしつつ、被災地の復興に全力を尽くす」と述べました。

そのうえで渡辺復興大臣は、復興庁の設置期限まで3年を切っていることについて「原発事故の被災地域の復興・再生については中長期的な対応が必要だ。国が前面に立って取り組んでいく必要がある。その後の復興の進め方は県や関係市町村の協力を得ながら復興施策の進捗状況を踏まえ、対応が必要な課題を整理したうえで検討していきたい」と述べました。

渡辺復興大臣は3日、福島県を訪れて内堀知事と面会するほか、今月5日に宮城県と岩手県を訪れてそれぞれの知事

がリーダーシップを取って、次の国会で改正案提出を目指していくべきだ」と述べ、秋の臨時国会提出に意欲を示した。

首相は、改憲をめぐる自民党内の調整について「(党総裁選で) 結果が出た以上は、さらに議論を深め、作業を加速させてほしい」と強調。連立を組む公明党に対しても「丁寧の説明しなければならない」と語った。

首相は内閣改造で、政権の骨格を維持。自民党内を安定させるため、先の総裁選で支援を受けた各派閥にも配慮し、初入閣は12人で安倍政権で最多となった。副大臣・政務官人事は4日に行う。

認証式に先立ち、首相は公明党の山口那津男代表と与党党首会談に臨み、自公の連携を確認。その後、組閣本部を設置し、菅義偉官房長官(69)が閣僚名簿を発表した。

首相が政権の「土台」と位置付ける麻生太郎副総理兼財務相(78)や菅長官ら6人が留任。菅氏は拉致問題担当相を兼務し、茂木敏充経済再生担当相(62)は全世代型社会保障改革を担当する。

文部科学省では一連の汚職事件で事務次官らが辞任、厚生労働省は裁量労働制の不適切データ問題で揺れた。文科相に起用された柴山昌彦氏(52)、厚労相に就いた根本匠氏(67)はそれぞれ信頼回復を急ぐ。

先の党総裁選で首相と争った石破茂元幹事長率いる石破派からは衆院当選3回の山下貴司氏(53)を法相に抜てきした。首相は会見で「まさに適材だ。総裁選で誰に投票したか考える余地はなかった」と語った。(時事通信 2018/10/02-20:15)

首相、自民主導の改憲強調 第4次安倍改造内閣発足 共同通信 2018/10/2 20:18



第4次安倍改造内閣の初閣議を終え、記念撮影に臨む安倍首相(前列中央)と閣僚ら＝2日夜、首相官邸

第4次安倍改造内閣は2日午後、皇居での認証式を経て発足した。安倍晋三首相は官邸で記者会見し、今月下旬召集の臨時国会への憲法改正案提出に向け、自民党として指

導力を発揮する考えを強調した。公明党との調整を巡り「真摯に議論する。具体的条文を示さなければ、理解は得られない」と述べた。「生涯現役社会」に向けた社会保障制度改革にも意欲を示した。

会見で首相は「自民党がリーダーシップを取り、次の国会に改正案を提出すべきだ」と明言。衆参両院での改憲案発議を受けた国民投票の時期を巡っては「国会の議論次第だ。与野党の幅広い合意を得られるよう努力する」と述べるにとどめた。



第4次安倍改造内閣が発足し、記者会見する安倍首相＝2日夜、首相官邸(代表撮影)

首相「社会保障を3年で改革」臨時国会に改憲案

読売新聞 2018年10月02日 21時19分

第4次安倍改造内閣が2日、皇居での認証式を経て発足した。安倍首相は記者会見で、社会保障制度改革を「安倍内閣の今後の最大のチャレンジ」と位置付け、第1弾となる雇用制度改革の検討に着手する考えを表明した。憲法改正については、秋の臨時国会への自民党改憲案の提出に改めて意欲を示した。

首相は、今回の改造で「全世代型社会保障改革担当」を新設し、茂木経済再生相に兼務させた。記者会見では「国難と呼ぶべき少子高齢化に立ち向かい、全ての世代が安心できる社会保障へ3年かけて改革を行っていく」と強調した。週内にも政府の未来投資会議で、雇用制度改革の具体策の検討を始める。

憲法改正については、臨時国会への自民党案提出を掲げて総裁選に勝利したとして、「結果が出た以上は、党でさらに議論を深めて作業を加速させてほしい」と述べた。

憲法改正 要路に「安倍派」 加藤・下村両氏が党を主導

2018/10/2 21:00 (2018/10/2 22:48 更新)情報元日本経済新聞 電子版記事保存

安倍晋三首相は2日の自民党役員人事で憲法改正に向けた体制を強化した。首相は10月下旬に召集する臨時国会に党憲法改正案の提出を目指している。具体案を議論する憲法改正推進本部の本部長に下村博文氏、改憲案を了承する総務会の会長に加藤勝信氏を任命した。両氏を中心に首相に近い議員で党をまとめる方針だ。



記者会見後、手を取り合う（右から）甘利選対委員長、加藤総務会長、二階幹事長、岸田政調会長（2日午前、党本部）

首相は2日の記者会見で「総裁選で（勝利という）結果が出た以上、党では下村本部長の下で議論を深め、作業を加速させてほしい」と述べ、9条改正など4項目で構成する改憲案を臨時国会に提出すると表明した。

カギを握るのは党内の2つの組織だ。改憲案をまとめる憲法改正推進本部と、その改憲案を了承する総務会だ。



推進本部は総裁直轄の機関だ。幹部の多くは衆参両院の憲法審査会にも所属し、与野党協議にあたる。トップの本部長は党内での条文づくりなどの議論だけでなく、公明党や野党との調整役も担う可能性が高い。首相も2日の記者会見で改憲論議について「第1党の自民党がリーダーシップを取って改憲案の提出をめざす」と指摘した。

首相が本部長に任命した下村氏は改憲論者で知られる。首相の出身派閥でもある細田派の事務総長を務め、長く首相と政治行動を共にしてきた。

下村氏は今後、推進本部の人事に着手する。これまで同本部には首相の改憲姿勢を批判して総裁選では白票を投じた船田元氏、総裁選で石破茂氏の推薦人となった中谷元氏がいた。改憲案の提出を急ぐため、下村氏が両氏をどう処遇するかも焦点だ。

推進本部が案をまとめれば舞台は総務会に移る。総務会は常設の党の最高意思決定機関で全会一致が慣例だ。改憲案の国会提出には総務会の了承が必要だ。総務会で異論が噴出した場合、どうやってとりまとめるか、総務会長が調整力を問われる。総裁選で首相と争った石破氏は2日、改憲について「スケジュールありきの運営はしないでほしい」と話した。

首相が任命した加藤氏は2日の記者会見で「総務会で決めるときにはしっかりと結論を出し、実行していく」と語った。改憲案について問われると「憲法改正推進本部の議論が深まるのを注目しながら対応したい」と述べ、下村氏と

の連携を重視する姿勢を強調した。

加藤氏も首相とのつながりが深い。加藤六月元農相の娘婿で六月氏は首相の父である故・安倍晋太郎氏の「四天王」といわれた。首相は六月氏の葬儀委員長も務めており、親子二代で強い絆がある。第1次安倍政権で首相が退陣した後も、加藤氏は下村氏とともに超党派議連などで首相とともに憲法改正を唱えてきた。

今回の党役員人事を見ると、他にも要路に首相に近い議員を配置した。党務全般をつかさどる二階俊博幹事長のもとには、萩生田光一幹事長代行を再任した。安倍政権下で政調会長や防衛相などを歴任した稲田朋美氏を新たに筆頭副幹事長にする。両氏も首相に近い改憲論者として知られてきた。

難しいのは連立を組む公明党との調整だ。公明党の山口那津男代表は2日、首相が臨時国会に改憲案の提出を目指すことを表明したことについて「具体案は自民党としてつくるのか、4項目との関係はどうなるのか、よく分からない」と疑問を呈した。

首相は2日の記者会見で「公明党と信頼関係の中で真摯に議論することが大切だ」と述べた。「具体的な条文を示さなければ、公明党や国民の理解は得られない」とも指摘し、党内のとりまとめを急ぐ考えを示した。

集団的自衛権の行使を可能にする安全保障関連法を成立させたときは、高村正彦氏が公明党の北側一雄副代表と協議することで与党の足並みをそろえた。

首相はこのパイプを重視して高村氏が国会議員を引退した後も同氏を副総裁に任命して与党の調整役に期待した。今回、高村氏は副総裁を外れたが憲法改正推進本部の最高顧問に就く。

公明党幹部は「自民党は臨時国会に改憲案を提出できるかどうかで手いっぱいだろう」と語る。臨時国会は10月下旬から12月10日ごろまでの短期間になる見込み。党内調整に割ける時間は限られる。首相が信頼する人物を配置した人事の成否はすぐに問われる。

安倍政権 レガシーづくりへ 脱デフレ・改憲・北方領土
2018/10/2 22:01 情報元日本経済新聞 電子版

第4次安倍改造内閣が2日発足した。次の自民党総裁選への不出馬を公言する安倍晋三首相にとって、この3年間の党総裁任期はレガシー（政治的功績）づくりとの戦いだ。2019年11月まで政権が続けば、首相は憲政史上で最長の在任期間となる。それにふさわしいレガシーを残せなければ、厳しい評価が待ち受ける。

まずはアベノミクスの成果だ。首相はアベノミクスによる目標を「デフレ脱却」とうたっており、任期中に「デフレ脱却」を宣言できるかが焦点となる。19年10月には消費税率の10%への引き上げも控える。増税後も力強い成長軌道を描けるかが問われる。

首相は 19 年度当初予算に経済対策を盛り込むなどして、積極的な財政路線を堅持する構え。記者会見で全世代型社会保障の実現を「最大のチャレンジだ」と強調、少子高齢化問題に取り組む決意を示した。

ただ物価の上昇ペースは緩慢だ。これまで日本の経済成長を支えてきた世界経済は米国と中国との貿易戦争が影を落とす。年明けから交渉が本格化する日米の関税協議で不利な交渉を迫られれば、国内経済にも悪影響が広がりかねない。

憲法改正もレガシー候補の一つだ。首相は記者会見で、臨時国会への自民党の憲法改正案の提出に改めて意欲を示した。

大きなハードルが来夏の参院選だ。改憲の発議には衆参両院で 3 分の 2 の賛成が必要。「平和の党」をうたう公明は憲法 9 条の改正に慎重論が根強い。参院選前の発議には応じない構えだ。首相は記者会見で「公明党に丁寧に説明する」と語った。

国会発議は事実上、(1)公明などの理解を得て参院選前に発議(2)参院選で勝利し、改憲勢力で 3 分の 2 の議席を維持——の 2 つのシナリオに絞られる。どちらのケースでもハードルは高い。

首相が標榜する「戦後外交の総決算」もレガシーになり得る。

ロシア政策を巡り、プーチン大統領との間で北方領土問題を解決し平和条約を結びたい考えだ。プーチン氏は 9 月、首相に年内に前提条件なしで平和条約を締結するよう呼びかけた。日本政府の立場に開きがあり、交渉は難航が予想される。

首相は記者会見で「北朝鮮情勢が大きく動くなか、拉致問題の早期解決をなし遂げる決意だ」と強調した。金正恩(キム・ジョンウン)委員長に直接対話を呼びかけ、内閣の要である菅義偉官房長官を拉致問題相に任命した。

野党は対決姿勢 改憲 外交 森友・加計に照準

日経新聞 2018/10/2 19:00

第 4 次安倍改造内閣の発足を受け、野党 6 党派は政権への対決姿勢を強める。自衛隊を明記する憲法改正には反対で、自民党が 10 月下旬に召集する臨時国会に改正案を提出する場合は徹底抗戦する構えだ。

改造直前の沖縄県知事選では立憲民主、国民民主、共産、自由、社民の野党 5 党が支援した玉城デニー氏が与党推薦の候補に勝利した。国会では衆院会派「無所属の会」も合わせた野党 6 党派で共闘する。

自民党の憲法 9 条改正案には野党 6 党派が反対で足並みをそろえる。特に野党第 1 党の立民は安倍政権下での改憲論議自体に反発する。福山哲郎幹事長は 2 日「国民からは安倍政権が続くほど憲法改正に反対の意見が増加している」と述べた。

9 月の日米首脳会談で合意した「物品貿易協定」の交渉入りに関しては、国民の玉木雄一郎代表が「これまで 2 国間交渉に応じないとしてきた。大きな政策変更だ」と指摘した。共産党の小池晃書記局長は 2 日、臨時国会で「トランプ米大統領に莫大な武器を買うと約束したのか」と迫ると強調した。

立民や国民はロシアのプーチン大統領が年内に無条件で平和条約を締結する提案をしたことも「首相はその場で反論すべきだった」と語る。

学校法人「森友学園」「加計学園」をめぐる問題も改めて問いただす方針だ。財務省の決裁文書改ざんが発覚した後、野党は麻生太郎財務相の責任を追及していたが、首相は麻生氏を留任させた。憲法改正では政権に協力姿勢をとる希望の党の松沢成文代表も 2 日「麻生氏の留任は受け入れがたい」とのコメントを発表した。

加藤氏、改憲議論に意欲 甘利氏「不起訴で問題ない」 自民新役員

東京新聞 2018 年 10 月 2 日 夕刊

自民党新執行部の顔触れ		
幹事長	二階 俊博	79
総務会長	加藤 勝信	62
政調会長	岸田 文雄	61
選対委員長	甘利 明	69
国対委員長	森山 裕	73
※数字は年齢、国は再任、敬称略		

自民党新役員は二日午前、党本部で共同記者会見した。新たに総務会長となった加藤勝信氏は、安倍晋三首相が秋の臨時国会に改憲原案を提出したいとの考えを示していることに関して「党憲法改正推進本部でさらに議論を深めていくことになる。首相の指示も踏まえ、議論が深まっていく。それに関心を持って注目しながら対応する」と語った。

総務会は、改憲論議を含めた党の意思決定機関。加藤氏は総務会の進め方について、「国民の声を受け取って活発に議論し、決める時にはしっかりと結論を出し実行していく」と語った。

甘利明新選対委員長は、経済再生担当相を辞任することになった建設会社からの金銭授受問題に関し、東京地検特捜部の捜査で不起訴になったとして、問題ないとの認識を示した。

「秘書の行動を全く把握していなかった監督責任をとって辞任した。私、秘書とも刑事訴追されていない。検察の捜査が全てだ」と語った。

改憲にらみ側近シフト 総務会長・加藤氏 改憲・下村氏 選対・甘利氏

東京新聞 2018 年 10 月 2 日 朝刊

安倍晋三首相（自民党総裁）は2日の党役員人事で、党の改憲論議で取りまとめ役となる総務会長に加藤勝信厚生労働相（62）をあてる方針を固めた。党憲法改正推進本部長に下村博文・元文部科学相（64）を、選挙対策委員長に甘利明・元経済再生担当相（69）をそれぞれ起用する。党関係者が明らかにした。首相は総裁任期最後の3年間で改憲を実現するため、重要ポストに最側近や盟友を充てる。（篠ヶ瀬祐司）

加藤氏は一億総活躍担当相や厚労相を歴任した。首相が主張する九条改憲などを、他党の改憲勢力との調整を経て改憲原案として国会に提出するには、総務会の了承を得る必要がある。党内には首相の考えに否定的な議員もあり、側近を総務会長に据えてにらみをきかせるとみられる。

下村氏も首相側近。改憲を急ぐ首相の意向を直接、党改憲案の最終的な取りまとめに反映させる狙いがある。下村氏が憲法改正推進本部の幹部会入りしたのは昨年六月。首相が九条改憲案を示した直後だった。

ただ、学校法人「加計（かけ）学園」を巡り、下村氏の事務所が学園側から計二百万円をパーティー券代として受け取るなど、「政治とカネ」の問題が国会で取り上げられてきた。

甘利氏は麻生太郎副総理兼財務相と並ぶ、首相の盟友。経済再生担当相としてアベノミクスの推進役を務め、党総裁選では安倍選対の事務総長を務めた。改憲実現には来夏の参院選で勝利し、改憲勢力で三分の二の議席を維持する必要がある。参院選での勝利は至上命令で、盟友を起用する。

甘利氏は金銭授受問題を受けて、二〇一六年一月に経済再生担当相を辞任。その後は病氣療養を理由に約四カ月、国会を欠席した。

産経新聞 2018.10.2 21:06 更新

公明・山口代表「よく分からないところがある」 首相の改憲の進め方に慎重姿勢



与党党首会談で握手する山口那津男公明党代表（左）と安倍晋三首相＝2日午後、東京都千代田区的首相官邸（飯田英男撮影）

公明党の山口那津男代表は2日、安倍晋三首相が自民党改憲案の具体的な条文を公明党に提示する考えを明らかにしたことについて「よく分からないところがある」と述べ、慎重に対応していく考えを示した。国会内で記者団に語っ

た。

山口氏は、自民党が3月にまとめた「改憲4項目」の条文素案に言及し、「4つの項目と具体案との関係はどうか。スケジュールについても（首相は）断定的な言い方はしなかった」と語った。その上で「自民党の今後の対応を見守りたい」と述べた。

首相は自民党総裁選で連続3選を果たして以降、公明党との事前協議に意欲を示してきた。これに対し山口氏は改憲について「与党で合意形成を先に行わなければならないということではない」と事前協議に否定的な立場を示してきた。

山口氏は記者団に「具体案をつくって（公明党に）説明をするという言い方はあまり聞いたことがなかった」と述べ、「衆参の憲法審査会で議論を深め、議論の進め方も憲法審査会で各党の理解を得ながら進めていくのが基本だ」と従来の考えを重ねて強調した。

産経新聞 2018.10.2 11:33 更新

「党憲法改正推進本部で議論深める」 加藤勝信総務会長



記者会見する自民党の加藤総務会長＝2日午前、東京・永田町の党本部

自民党の加藤勝信総務会長は2日、党本部で記者会見し、党内の憲法改正議論について、3月の党大会で条文素案をまとめた「改憲4項目」を引き合いに「各党への（協議の）呼びかけと並行して、党憲法改正推進本部で議論を深めることになるのだろう。安倍晋三首相の指示を踏まえながら議論が深まっていく。関心を持って注目する」と述べた。

石破氏、今後の改憲論議をけん制

自民党の石破茂元幹事長は2日、今後の憲法改正議論について、「スケジュールありきという運営はしないでいただきたい」とくぎを刺した。衆院議員会館で記者団に語った。

安倍晋三首相は、秋の臨時国会への改憲案提出を目指し、党役員人事で自身に近い加藤勝信総務会長や下村博文憲法改正推進本部長を起用した。石破氏は「党内にもいろんな考え方がある。きちんとした民主主義のプロセスで議論されるべきことだ」と強調した。（時事通信 2018/10/02-19:03）

改憲、自民対応見守る＝山口公明代表

公明党の山口那津男代表は2日、安倍晋三首相が同日の記者会見で憲法改正の具体的な条文を公明党に示す考えを重ねて表明したことに関し、「具体案をどう作るのか、何を

協議するのもよく分からなかった。自民党の対応をよく見守りたい」と語った。国会内で記者団の質問に答えた。

山口氏は「国会に具体案を出す前に（自公で）協議して案を固めていく手法を採ることは考えていないと申し上げてきた」と述べ、自民党との事前協議には応ぜず、衆参両院の憲法審査会で議論すべきだとの考えを改めて示した。

（時事通信 2018/10/02-20:13）

憲法改正 公明党内に慎重論も 首相の思惑どおり進むか不透明

NHK2018年10月3日 4時58分

憲法改正をめぐって安倍総理大臣が秋の臨時国会に自民党の改正案の提出を目指す考えを重ねて示しましたが、連立を組む公明党内では慎重論も根強く、安倍総理大臣の思惑どおり進むかどうかは不透明な情勢です。

第4次安倍改造内閣の発足を受けて安倍総理大臣は2日夜、記者会見し、憲法改正について自民党内の議論を加速させ、秋の臨時国会に党の改正案の提出を目指す考えを強調しました。

そして、「公明党とは信頼関係の中で真摯（しんし）にしつかりと議論していくことが大切だ」として、連立を組む公明党と事前に協議したい考えを改めて示しました。

これに対し、公明党の山口代表は「自民党が国会に具体案を出す前に協議して案を固めていくという手法をとることは考えていない。国会の憲法審査会で議論していくのが基本だ」と述べ、自民党との事前協議に否定的な考えを重ねて示しました。

公明党内では来年、統一地方選挙や参議院選挙が控える中で、拙速に憲法改正論議を進めるべきではないという慎重論も根強く、安倍総理大臣の思惑どおり進むかどうかは不透明な情勢です。

野党、麻生氏留任に一斉反発＝大量初入閣「閉店セール」一内閣改造

時事通信 10/2(火) 18:07 配信

野党各党は2日、内閣改造で麻生太郎副総理兼財務相が留任したことに一斉に反発した。

初入閣組の大量起用に関しても「閉店セール内閣」（小池晃共産党書記局長）などと批判を強めた。来年の参院選をにらみ、次期臨時国会で麻生氏や新閣僚に照準を定め、攻勢に出る構えだ。

国民民主党の玉木雄一郎代表は、麻生氏が財務省決裁文書改ざん問題で辞任しなかったことを念頭に「続投は政治が全く責任を取らないという一つの宣言だ」と記者団に語り、国会論戦で追及していく考えを示した。

立憲民主党の福山哲郎幹事長は記者団に、自民党各派の待機組が数多く起用されたことに関し「古い自民党に戻り、国民の感覚からかけ離れている」と指摘。「女性活躍とあれ

だけ言いながら1人しか入閣していない」とも語った。

小池氏は記者会見で「見飽きた顔と見慣れない顔をかき集めたインパクトのない布陣だ」と切り捨て、社民党の又市征治党首は「反省のない、友達重視内閣だ」と断じた。

日本維新の会の片山虎之助共同代表は会見で「自民党総裁選の論功行賞や滞貨一掃の感じが拭えない」と述べた。希望の党の松沢成文代表は談話で「期待感を欠く布陣だ」と酷評した。

待機組が相次ぎ入閣 野党は「滞貨一掃」と批判

日経新聞 2018/10/3 1:30

今回の内閣改造では初入閣が12人と、2012年の第2次安倍政権発足後で最多となった。いわゆる「入閣待機組」からの起用だった。

日本維新の会の片山虎之助共同代表は2日、国会内で記者団に「総裁選の論功行賞や『滞貨一掃』の色がぬぐえない」と指摘した。共産党の小池晃書記局長も同日の記者会見で「在庫一掃という失礼な言い方はしないが、閉店セール内閣だ」と批判した。

首相は総裁選の期間中から「適材適所」の人事を強調してきた。実際は旧来型の派閥均衡がみてとれる。閣僚を派閥ごとにみると、麻生派が最多の4人。次いで細田派、岸田派、二階派がそれぞれ3人ずつだった。

党内では沖縄県知事選での与党候補の敗北を受け、参院選に向けて党内で不満を広げないための配慮だとの見方がある。

安倍改造内閣 各党の反応は

NHK2018年10月2日 20時42分

第4次安倍改造内閣に対する各党の反応です。

自民 二階幹事長「適材適所でよい内閣になった」

自民党の二階幹事長は、総理大臣官邸で記者団に対し、「安倍総理大臣は、適材適所でいい人を選び、それぞれが得意とする分野に起用したと思う。それぞれ立派な人がポジションにつき、よい内閣になった。新人の閣僚が多いだけに、緊張感もあるだろうが、チームワークを発揮し、力強く、協調し合って頑張ってくれることを期待したい。党としても、しっかり支えたい」と述べました。

公明 山口代表「新しい国づくり目指す布陣」

公明党の山口代表は、記者団に対し「平成のその先の時代に向けて、新しい国づくりを目指す布陣だ。ベテランで経験豊かな重要閣僚と、フレッシュな人材の能力がかみ合うよう、全員で力を合わせて頑張りたいという決意の表れだ」と述べました。

また、山口氏は、安倍総理大臣が、秋の臨時国会に自民党の憲法改正案の提出を目指す考えを重ねて示したことについて、「自民党が国会に具体案を出す前に、公明党とだけ協議をして、案を固めていくという手法をとることは考えて

いない。議論の進め方も内容も、きちんと国会の憲法審査会の土俵で行っていくのが基本だ」と述べ、自民党との事前協議には否定的な考えを改めて示しました。

立民 福山幹事長「全くわくわくしないかく（内閣）」

立憲民主党の福山幹事長は、記者団に対し、『女性活躍』と言いながら、女性が1人しか入閣しておらず、『女性が1人しかいないかく（内閣）』、『全くわくわくしないかく（内閣）』という感じた。臨時国会では責任を取らずに残った閣僚には、これまでの問題点も含め、厳しく追及し、初入閣の人には、どういう思想信条や政策志向をもって臨むのか、十分に時間をとって話してほしい」と述べました。

また、福山氏は、自民党の憲法改正推進本部長に、安倍総理大臣に近い下村・元文部科学大臣の起用が決まったことについて、「国民は安倍政権の憲法に対する姿勢に不安と不信を持っており、誰が本部長になろうが同じだが、憲法改正を本気でやるには、国民の信頼を受けにくいのではないかと述べました。

国民 玉木代表「引き続き説明責任を」

国民民主党の玉木代表は、党本部で記者団に対し、「閣僚は替わったが、さまざまな問題点が、すべてリセットされるわけではなく、引き続き、説明責任を果たしてもらいたい。来年の参議院選挙を戦う陣容なので、野党側も、しっかり対じできる態勢を組み国会で厳しい論戦をしていきたい」と述べました。

また、玉木氏は、麻生副総理兼財務大臣が留任したことについて、森友学園をめぐる決裁文書改ざん問題などを念頭に『政治が全く責任を取らない』という、一つの宣言だ。国民の多くが『まだ十分な説明がない』と思っており、そうした疑問に答えていく論戦も必要ではないかと述べました。

共産 小池書記局長「閉店セール内閣」

共産党の小池書記局長は、記者会見で「見飽きた顔と見慣れない顔をかき集めたインパクトのない布陣だというのが第一印象だ。安倍総理大臣と同じ『右バッター』ばかりのチームで『サプライズなし』、『インパクトなし』という印象だ。『在庫一掃』というような失礼な言い方はしないが『閉店セール内閣』だ」と述べました。

維新 片山共同代表「お友達や仲よし優遇」

日本維新の会の片山共同代表は記者会見で、「政権の安定継続性や新鮮さ、派閥のバランスなどを考えて、相当な配慮を加えていると思うが、初入閣が12人で最多ということもあり、自民党総裁選挙の論功行賞や滞貨一掃という感じが拭えない。お友達や仲よし優遇という感じもある」と述べました。

社民 又市党首「論功行賞で新味ない」

社民党の又市党首は記者会見で、「自民党総裁選挙の論功行賞が色濃く、入閣待機組の『在庫一掃』とも称されるなど、新味やサプライズ感もない。また、自民党の憲法改正案の

早期提出をにらみ、党も内閣も『改憲シフト』の色濃い人事だ。ほかの野党としっかりと協力し安倍暴走政治や改憲の阻止に全力をあげて取り組みたい」と述べました。

第4次安倍改造内閣 専門家はこうみる

2018/10/3 0:34 情報元日本経済新聞 電子版

■次世代担う人材はみえず

牧原出・東大教授 内閣改造は初入閣組が多いと言いながら新味に乏しい印象だ。安倍晋三首相が総裁選で圧勝したため、自民党内で閣僚ポストを要求する圧力が強まり、不安材料が多い。首相は「ポスト安倍」を作ってこなかったが、今回の人事も次の自民党を背負う看板となる人材が党人事を含めてみえてこないことも問題だ。



画像の拡大

牧原出・東大教授

来年10月には消費税率10%への増税がある。経済を腰折れさせないための準備が重要だ。来春には天皇退位と新天皇の即位、2020年には東京五輪といった国にとって重要な行事が相次ぐ。中核閣僚の交代がないため、行事の準備はスムーズに進むようにみえる。新閣僚に問題が発生すれば政権全体が足を引っ張られるおそれがあり、来年の統一地方選と参院選への影響も懸念される。

憲法改正の実現性は、国民からどの程度の改憲支持があるか、内閣支持率がどの程度高いかで決まってくる。首相の個人的な信念として憲法改正を非常に重視していると思うが、改憲に向けた準備をどの程度進められるかは状況次第だ。

■改憲へ衆参ダブル選も

増山幹高・政策研究大学院大学教授 首相は自民党総裁選で国会議員の大部分に支持された。骨格は維持し、支持してくれた派閥の推薦者を取り込む既定路線の人事だ。内閣支持率も低くはなく、女性をたくさん入れるなどのサプライズをするインセンティブもない。石破派から1人を入閣させたのも穏当だ。



増山幹高・政策研究大学院大学教授

2019年の参院選がうまくいかなければ憲法改正は頓挫する。改憲の中身を準備し、参院選を圧勝するしか政権の推進力を維持できない。改憲のスケジュール感は公明党の対応などによる。参院選は改憲が争点にならざるを得ない。

衆院解散で衆参ダブル選にし、機運を高める手法も考え得る。世論はキャンペーンのやり方で動くからだ。

第1次安倍政権では保守色の強い「腹の足しにならない」ことを一生懸命やっても足をすくわれるというのが教訓だ。働き方改革や福祉の充実などを進めて、基盤を固めるのは重要だ。

19年10月予定の消費増税はやりたくなくてもやるしかない。貿易戦争など国際的な状況を理由に延期もあり得る。

■対米交渉、名を捨て実とれ

熊野英生・第一生命経済研究所首席エコノミスト 安倍政権が当面向き合う大きな課題は対米交渉だ。2国間協議である「物品貿易協定」(TAG)で名を捨て実をとる着地点を見いだせるかにかかっている。



第一生命経済研究所の熊野英生氏

緒戦は安倍晋三首相がトランプ米大統領の懷に飛び込む形でしのいだ。自動車関税引き上げはいったん棚上げとなったが今後も潜在圧力になるだろう。日本にとって追加関税のゼロも大事だが、対米輸出の数量制限などにも注意すべきだ。日本は来夏に参院選があり農産品で譲歩はできない。首相は「生涯現役社会」を掲げるが、70歳超の年金受給を選択する高齢者はほとんどいないのではないのか。安定した報酬で70歳代まで働ける制度設計を急ぐべきだ。少子化対策で結婚する機会の乏しい若者たちを支援する政策を期待したい。

2019年10月に予定する消費税率10%への引き上げは実施すべきだ。政府は飲食料品に軽減税率などを準備しており景気の腰折れリスクは小さい。国民の心理的不安感を取り除き、10%超の展望を示すべきだ。

■ロシア・北朝鮮、安保に直結

吉川元偉・前国連大使 安倍晋三首相の外交課題はロシアなど領土の問題を抱える国や、北朝鮮のように国交のない国との関係の改善だ。戦後残した領土や国交の問題が解消すれば、安全保障の負担軽減につながる。



吉川元偉・前国連大使

ロシアにとって日本は領土問題を残す唯一の国で、プーチン大統領が安倍首相の残りの任期中に解決しようとするのは自然だ。ただ北方領土問題はなかなか妙案がない。

対北朝鮮で首相は日本人拉致問題の解決を国交正常化のための入り口に置く。米国が関係改善を進める状況で、早晩、出口に据えるべきだとの議論が出てくるかもしれない。対応は難しい。

安倍首相が外交を主導できる分野もある。一つは自由貿易の推進。気候変動対策にももっと力を入れてほしい。第2次安倍政権発足後、この分野で日本の顔はみえない。直近の台風被害を見ても差し迫った課題だ。自然災害と隣り合わせの日本に共感する国は多く、外交の柱として主導権を発揮できる。(地球温暖化対策の国際枠組みである)「パリ協定」を着実に実施の方向に導くべきだ。

痛みを伴う改革を＝改造内閣発足で経済3団体

第4次安倍改造内閣の2日の発足を受け、経済団体からは「社会保障制度改革の断行と消費税率引き上げの確実な実施などに、早急かつ集中的に取り組んでほしい」(三村明夫日本商工会議所会頭)と、痛みを伴う改革を求める声が相次いだ。

中西宏明経団連会長は同日、記者団の取材に応じ、2019年10月の消費税率10%への引き上げについて「世界の常識から考えて10%はやむを得ない。確実に引き上げてほしい」と訴えた。

一方、中西氏は「日本経済がもう一回力強さを持つことは重要だ」と述べ、長期政権を築いた安倍首相の指導力に期待感も示した。

小林喜光経済同友会代表幹事も談話を公表。社会保障改革を念頭に「将来世代の不安払拭(ふっしょく)に努めてほしい」と強調し、「緊張感をもって国民に向き合い、真摯(しんし)な政権運営が行われることを期待する」と注文を付けた。(時事通信 2018/10/02-18:34)

改造内閣 経済界、成長戦略実現や信頼回復求める

毎日新聞 2018年10月2日 19時18分(最終更新 10月2日 19時18分)

2日に発足した第4次安倍改造内閣について、経済界からは成長戦略の実現や信頼回復を求める声が上がった。

経団連の中西宏明会長は東京都内で報道陣の取材に応じ、長期政権の継続を歓迎したうえで「仕上げの内閣。(産業の)技術基盤が大きく変わる時に、新しい成長パワーが日本には必要」と成長戦略の具体化を求めた。さらに「経済をうまく回すためにも、財政再建をする必要がある」と来年10月の消費税率引き上げを確実に実施するよう注文した。

経済同友会の小林喜光代表幹事は、学校法人「森友学園」と「加計学園」をめぐる政府の対応が多くの人に不信感を招いたことを念頭に「緊張感をもって国民に向き合い、真摯(しんし)な政権運営が行われることを期待する」とのコメントを発表した。日本商工会議所の三村明夫会頭は「災害からの復旧・復興、防災・減災対策に早急かつ集中的に

取り組まれない」と、頻発する自然災害への対応を求めた。
【横山三加子】

内閣改造 経済界は

NHK2018年10月2日 17時02分

第4次安倍改造内閣について、経済界からは経済成長や財政再建、地方創生などに期待する声が寄せられています。

経団連 中西会長「仕上げの内閣に」

このうち、経団連の中西会長は記者団に対して「日本経済がもう一度力強さをつけていくため、今までの6年間でさらに積み重ね、『仕上げの内閣』に、ぜひなってほしい。将来不安が指摘される中で、経済をうまく回すためにも財政再建をしていく必要がある。経済成長をしっかりさせることと財政再建、それに今の国際環境の中で日本の基盤を作り上げるという3点を今度の安倍内閣にぶつけたい一緒に作り上げていきたい」と述べました。

経済同友会 小林代表幹事「真の成長戦略主導を」

経済同友会的小林代表幹事は「緊張感を持って国民に向き合い、真摯（しんし）な政権運営が行われることを期待する。社会保障改革や環境・エネルギーなど持続可能な社会に向けた課題は山積しており痛みを伴う困難な改革に真正面から取り組んでほしい。またグローバルな視点で日本の競争優位をどう築くか、それを担う人材をいかに育てるかを議論し、真の成長戦略を主導してほしい」というコメントを出しました。

日本商工会議所 三村会頭「正面から改革を」

日本商工会議所の三村会頭は「長期安定政権をベースにこれまで積み残された課題に積極的に取り組む姿勢がうかがわれる布陣で期待したい。深刻化している人手不足の克服や反グローバリズムの動きへの対応などさまざまな課題について正面から改革・推進すべきだ。特に、中小・中堅企業の活力強化と地方創生の加速化、社会保障制度改革と消費税率引き上げの確実な実施、災害からの復旧・復興に早急かつ集中的に取り組んでほしい」というコメントを出しました。

米政権、対北朝鮮連携継続に期待 新内閣は憲法改正への布石と中韓

共同通信 2018/10/2 19:36

安倍晋三首相による2日の内閣改造を受け、トランプ米政権は対北朝鮮政策での連携継続に期待、中国と韓国では憲法改正への布石との分析が出た。中国では日中関係の改善に注力する閣僚や自民党役員の留任を歓迎する一方、韓国では旧日本軍の従軍慰安婦問題で日本の責任を否定してきた人物が新任閣僚に多く含まれるとして批判的な論調が目立つ。

米政府当局者や日本研究の専門家は閣僚人事よりも「ポスト安倍」を巡る自民党内の動きに関心を寄せている。次

世代のリーダーとして自民党の小泉進次郎氏や小渕優子元経済産業相らの名前が挙がっている。

内閣改造 海外メディアの反応は

NHK2018年10月2日 21時20分

安倍総理大臣の内閣改造について、海外のメディアも今後の政権運営の見方を伝えています。

このうちAP通信は、先月の自民党の総裁選挙で、安倍総理大臣が3選を果たしたものの、「党内での影響力を強固なものにしなければならない」と伝えただけで、「閣僚の半分以上に腹心を起用することで念願の憲法改正を前進させたい考えだが、ハードルは高いままだ」と報じました。

またロイター通信は、先月30日の沖縄県知事選挙で、自民党が推薦した候補が、野党が支援した候補に敗れたことを「安倍政権にとって打撃だ」と伝えました。さらに、19人の閣僚のうち女性が1人しかいないことについて、「安倍総理大臣は女性の社会進出を推し進める『ウーマノミクス』を推進しているが、中身が伴っていないことが露呈した」とする専門家の意見を伝えています。

中国メディアは…

中国国営の新華社通信は、顔ぶれを詳しく伝えただけで、憲法改正と来年の参議院選挙に対応するために安倍政権の求心力を高めることを目的とした布陣だとする見方を伝えています。

この中で、憲法改正に関連して、自民党の憲法改正推進本部長に下村氏を起用し、総務会長に加藤氏を起用したことに触れ、2人とも安倍総理大臣と関係が近く、憲法改正を加速させるための布陣だと指摘しています。

また、参議院選挙に関連しては「盟友の甘利氏を選挙対策委員長に選んだ」と指摘し、今回の人事について「選挙対応と憲法改正の加速が安倍政権にとっての2つの重要任務であることを示している」という分析を伝えています。

また、国営の中国中央テレビは、東京に駐在する記者の中継を交えて伝え、麻生副総理兼財務大臣や菅官房長官などが留任したことに触れ、安定と連続性を重視したとの見方を伝えたほか、初入閣が12人と安倍内閣として最も多くなったことを内閣改造の特徴だと伝えています。

韓国メディアは…

韓国の通信社、連合ニュースは、外務大臣に河野氏が留任したことと、防衛大臣に岩屋氏が起用されたことを取り上げ、韓国との関係について伝えました。

この中で、河野氏も岩屋氏も、政策について安倍総理大臣と考えを同じくしているとして「北朝鮮問題では、韓国と協力する一方で、慰安婦などの歴史的課題で、韓国をけん制してきたこれまでの政策に大きな変化はないだろう」としています。

一方、公共放送のKBSは、岩屋氏が、自民党の安全保障調査会長などを歴任したことを紹介したうえで「改憲と集

团的自衛権の行使に賛成した」として警戒感をみせました。そのうえで、安倍総理大臣の内閣改造の狙いについては「内閣と自民党を掌握して憲法を改正する意図がある」とする見方を伝えています。

自民新執行部、笑顔なく始動＝沖縄ショック引きずり



役員会後の記者会見で写真に納まる（左から）岸田文雄政調会長、二階俊博幹事長、加藤勝信総務会長、甘利明選対委員長＝２日午前、東京・永田町の自民党本部

自民党は２日午前、新執行部人事を決定し、来年の統一地方選や参院選をにらんだ新体制をスタートさせた。ただ、先月末の沖縄県知事選敗北のショックを引きずっているのか、政権立て直しを期す幹部の表情は皆硬かった。

安倍晋三首相（党総裁）は午前９時すぎに党本部入り。新役員の呼び込みを行った後、総務会と役員会に臨み、「来年の選挙に向けてしっかりやっつけよう」と淡々と呼び掛けた。

総務会では、甘利明選対委員長や加藤勝信総務会長らの人事が承認された。政権中枢に返り咲いた甘利氏は参院選について「党勢拡張と政権安定のチャンスに立派な成果を挙げる」と神妙に語った。憲法改正での党内調整を任された形の加藤氏は「総務会を円滑に運営したい」と述べた。

首相は党本部から首相官邸へ慌ただしく移動。交代する閣僚との最後の閣議に出席し、「改革に取り組んできた仲間として、引き続き安倍内閣の挑戦に力強い支援をいただきたい」と協力を求めた。

今回の内閣改造では初入閣が１２人と多く、国会答弁などを不安視する声が多くも聞こえる。沖縄・北方担当相に内定した宮腰光寛氏は衆院議員会館で記者団に「心して勉強しながらやらせていただく」と語った。（時事通信 2018/10/02-12:51）

改造内閣 辺野古移設見直し求める声 沖縄

毎日新聞 2018 年 10 月 2 日 20 時 45 分(最終更新 10 月 2 日 21 時 20 分)

第４次安倍改造内閣が２日に発足した。政府が米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への県内移設計画を進める沖縄県では、移設に反対する玉城（たまき）デニー氏（５８）が県知事選で政権側の候補に圧勝したばかり。新内閣に対し、県内からは移設計画の見直しなどを

求める声が上がった。

辺野古で抗議活動が続けるへり基地反対協議会の安次富（あしとみ）浩共同代表（７２）は、防衛相に岩屋毅氏が就いたことに対し「誰が務めても『辺野古が唯一』の方針を変えなかった。特に期待はない」と冷やか。知事選の結果を受けて「安倍政権は沖縄の民意を重く受け止め、移設を断念すべきだ」と指摘した。

県民からも新内閣への注文が聞こえた。那覇市の非常勤職員、松尾由紀子さん（５１）は「辺野古移設問題は、県も譲るところは譲るべきだが、国も歩み寄って解決策を探してほしい」と話した。同市の無職、宮里哲男さん（６５）は「観光客増加による経済効果を県全体に波及させる振興策が必要だ」と求めた。

一方、沖縄・北方担当相に就いた宮腰光寛氏は、首相補佐官として政府が進める泡盛の輸出促進プロジェクトに関わってきた。泡盛の出荷量は年々減少しており、県酒造組合の佐久本学会長は「酒造業界としては心強い。泡盛の良さを各地でＰＲしてほしい」と期待を寄せた。【宮城裕也、遠藤孝康】

産経新聞 2018.10.2 22:01 更新

野党、対決姿勢鮮明に 改憲では温度差も露見

第４次安倍晋三改造内閣が発足した２日、野党各党は、財務省の決裁文書竄で批判を浴びた麻生太郎副総理兼財務相の続投などを問題視し、対決姿勢を鮮明にした。首相が目指す憲法改正議論の加速を牽制する声も出たが、改憲に対する野党間の温度差も露見した。

立憲民主党の福山哲郎幹事長は、麻生氏の続投を念頭に「責任を取るべき方が全く責任を取っていない。臨時国会ではこれまでの問題点も含めて厳しく追及したい」と記者団に語った。

共産党の小池晃書記局長は記者会見で「閉店セール内閣」と名付け「（安倍政権の）終わりの始まりだ」と批判を強めた。「改憲、右翼的な志向の強い布陣」との見方も示し「野党の間でも『改憲ストップ』で政策的に一致している。全力で阻止する」と強調した。

一方、国民民主党の玉木雄一郎代表は記者会見で「首相が本気で臨時国会に（自民党改憲案を）出してくるのなら、９条についても、わが党なりに賛否も含めしっかりと議論する必要がある」と語り、改憲案の提出阻止を唱える共産党との溝を際立たせた。

日本維新の会の片山虎之助共同代表は記者会見で、閣僚の顔ぶれを「総裁選の論功行賞、滞貨（たいか）一掃という感じが拭えない。仲良し優遇という感じもある」と評した。その上で「わが党は国民目線でいいことには賛成し、悪いことには反対し対案を出す」と語り、引き続き「是々非々」で政権と対峙する構えを示した。

改造内閣 「選挙まで」「結局おじさん」有識者ら不満も

毎日新聞 2018年10月2日 21時10分(最終更新 10月3日 00時15分)

改造内閣 名付けると……

	時事芸人 フチ鹿島さん	「バス回し内閣」 派閥の意向を受け入れた布陣でボールを回し、参院選までの時間稼ぎにしか見えない
	経済ジャーナリスト 荻原博子さん	「庶民感覚置き去り内閣」 参院選や憲法改正に照準を定め、増税や社会保険料の引き上げなど暮らし目線を感じない
	FeelWorks 社長 前川孝雄さん	「結局おじさん内閣」 多様な人材の活用という布陣には遠く、政界特有のムラ社会の論理を優先した

改造内閣 名付けると……

2日に発足した第4次安倍改造内閣。先月の自民党総裁選で支援を受けた各派閥からの新入閣が相次ぎ、論功行賞の色が濃い顔ぶれとなる中、新内閣は国民の期待に応えられるのか。「選挙までの時間稼ぎだ」「結局おじさんだらけ」。有識者からは疑問や不満の声があがった。

「それぞれのポジションで腕を磨いてきた実務型の人材を結集した。『全員野球内閣』だ」。安倍晋三首相は2日夕に首相官邸で開いた記者会見で、内閣改造の狙いをこう説明した。

自信をのぞかせる首相の姿に「前回の改造では『仕事人内閣』と名付けておきながら、安倍内閣として過去最多の12人を初入閣させるのは矛盾していないか」と首をかしげるのは、時事問題について積極的に発信する時事芸人のフチ鹿島さん（48）だ。

「初入閣が多いのに、顔ぶれにフレッシュさはあまり感じられない。攻めの姿勢をアピールしつつも、内実は派閥の意向を受け入れた布陣でボールを回しているだけ。来年夏の参院選までの時間稼ぎにしか見えない」と話し、「バス回し内閣」と評した。

経済ジャーナリストの荻原博子さん（64）が名付けたのは「庶民感覚置き去り内閣」。荻原さんは『女性活躍』や『仕事人』を経て、結局派閥均衡型に戻った印象。今後、増税や社会保険料の引き上げなど暮らしへの影響が大きい施策が目白押しなのに、顔ぶれからはその分野のスペシャリストという起用に感じられない」とし、「むしろ、首相に従う議員をそろえて選挙対策や悲願の憲法改正を意識した布陣にしか見え、国民目線が足りない」と注文をつけた。

改造では、総裁選で石破茂元幹事長を支持した斎藤健農相は交代したが、石破派からは山下貴司氏が法相に就任した。一方、自民党役員人事では、総裁選で首相陣営の事務総長を務めた盟友の甘利明氏を選対委員長に起用した。女性閣僚は2人から1人に減り、片山さつき氏だけに。麻生太郎副総理兼財務相らは留任した。

企業の人材育成に取り組むFeelWorks社長、前

川孝雄さん（52）は「結局おじさん内閣」と命名した。「女性をはじめ、多様な人材の活用という観点から見ると、今回の布陣はほど遠く、おじさん中心の組織の作り方だ」と指摘。その上で「金銭授受疑惑があった甘利氏の起用も、ほとぼりが冷めたという政界認識と、市民意識にギャップを感じる。内向きの気遣いが優先されているのは改革は進まない」と話した。【飯田憲】

産経新聞 2018.10.2 20:30 更新

商店街は消費税増税を懸念、憲法改正には期待 安倍改造内閣に向けられる目、どう舵を切るのか

第4次安倍改造内閣が2日、発足した。来年10月に実施される消費税増税、解決が急がれる北朝鮮の拉致問題、そして憲法改正…。待ち受ける諸課題に新内閣は、どう向き合っていくのか。真価が問われる正念場のかじ取りが始まった。

消費税をめぐるのは、過去の導入、増税の際に消費が冷え込んだため、商店主らは「ただ売り上げが下がるばかり」などと不安を訴える一方、政府が税収分の一部を幼児教育・保育の無償化に充てると訴えているため、子育て世代からは期待の声も上がっている。

全長約1・3キロに約400の店舗が軒を連ねる東京都品川区の「戸越（とごし）銀座商店街」。下町情緒あふれる雰囲気は観光客から人気だ。

「増税で消費は間違いなく落ち込む」。店先の黒板にランチメニューを書き込んでいた中華料理店の店主、白井（しらい）誠さん（58）は危機感を口にした。

国の調査では、過去の消費税導入や税率上昇のときの消費動向を見ると、いずれも直前に駆け込み需要が生じ、その後は激しく消費が落ち込んでいる。すでに近年の人手不足に伴う人件費の高騰などが経営を圧迫しているといい、

「自分の給料を削るなどして価格を維持している。増税分は価格に反映せざるを得ない」と苦渋の表情をみせた。

宝飾品などを扱う商店を営む亀井哲郎さん（55）も「消費者の財布のひもが固くなったとき、しわ寄せがくるのは宝飾品などの非日用品だ」と懸念。また、「近年は駆け込み需要の人もネットショッピングで済ます傾向にある。増税はただ売り上げが減るばかりだ」と嘆いた。

一方、「国からの支援策は安心材料になり、家計の負担軽減につながる部分もある」と歓迎するのは、保育所に長女（4）を預ける東京都杉並区の女性会社員（41）だ。

世田谷区の女性会社員（40）も「子供たちの習い事を増やせる」と期待。だが、「無償化で保育需要が高まり、今よりも認可保育所に入りにくくなるのではないかと顔をすぐに曇らせた。昨春まで5年連続で待機児童数が全国ワースト1位だった同区は状況が上向き始めており、2年間も待機児童だった女性の6歳の長男は3年前に、2歳の次男は昨年、それぞれ認可保育所に入所できたという。

「保育所へ入りやすい環境が続くなら3人目もほしいと思ったが、長男のときのような悪夢が繰り返されるなら考え直さざるを得ない」。施策がもたらす「副作用」を心配した。



憲法改正への意欲を示す安倍晋三首相は、条文の中に自衛隊を明記する方針を打ち出しており、専門家からは期待も上がる。

元陸上自衛官で帝京大名誉教授の志方（しかた）俊之氏は、自衛隊の憲法への明記が隊員の士気向上には「不可欠だ」とみている。

平和維持活動など国際貢献が求められている中で、志方氏は「自衛隊の根拠があやふやなままで命をかける任務をさせることはできない。他国の軍と協力する際にも足かせになりかねない」と危惧。「改正の強い意欲を持つ安倍首相の任期中に成し遂げてほしい」と力を込める。

日本を取り巻く状況をめぐっては、中国は米国との貿易摩擦で、北朝鮮は米国や韓国との対話ムードの中で、それぞれ対日強硬姿勢を緩めている。東海大教授の山田吉彦氏は「今こそ憲法改正のチャンスだ」と話す。

また、山田教授は、安倍首相と総裁選を争った石破茂元幹事長の派閥から山下貴司氏が法務大臣に起用されたことにも着目。「一致団結して改正に向かうという姿勢の表れではないか」とみている。

盟友や側近の「復権」 第4次安倍改造内閣、内向き組閣 朝日新聞デジタル 2018年10月3日 04時20分

安倍晋三首相は2日、内閣改造と自民党役員人事を行い、第4次安倍改造内閣を発足させた。総裁選で首相を支援した論功行賞で派閥の入閣待機組を処遇し、12人が初入閣。記者会見で首相は「全員野球内閣」と名付けたが、憲法改正に向け側近を役員に登用するなど内向きの布陣となった。

森友学園の公文書改ざん問題などで政治責任を問われた麻生太郎副総理兼財務相のほか、菅義偉官房長官ら6人が留任。初入閣は5派閥で一定の当選回数を重ねた「入閣待機組」が多い。首相と戦った石破茂・元幹事長を支持した議員では、石破派の衆院当選3回の若手である山下貴司氏を法相に起用したものの、総務会長だった竹下亘氏や筆頭副幹事長だった小泉進次郎氏が役員を外れる。

首相は改造内閣について、「華やかな表舞台の裏で地道に能力の研鑽（けんさん）に努めてきた皆さんにできるだけ多くのチャンスをつくっていくべきだと考えた」と説明。

「それぞれのポジションで腕を磨いてきた実務型の人間を結集した」とした。女性登用は、片山さつき地方創生相1人ととどまった。首相は「各国と比べて女性閣僚の比率は少ないと認めざるを得ないが、2人分、3人分の発信力をもって仕事をしてもらえると期待している」と語った。

茂木敏充経済再生相が新設の「全世代型社会保障改革担

当」を兼務。年金受給開始年齢を70歳超からも選択できるようにするなどの年金制度改革や雇用制度改革の検討を担う。菅氏が拉致問題担当を兼務する。首相は初閣議で、西日本豪雨や北海道の地震などの災害を踏まえ、補正予算案の編成を指示した。

今回の改造ではほかに、首相の出身派閥である細田派から文部科学相に柴山昌彦氏、国家公安委員長に参院の山本順三氏を起用。竹下派の渡辺博道氏は復興相、麻生派の岩屋毅氏は防衛相、岸田派の平井卓也氏はIT担当相とした。

自民党役員人事では、「政治とカネ」の問題で閣僚を辞任した甘利明・元経済再生相を党選挙対策委員長に起用。官邸と党の連絡役を担う総裁特別補佐には、南スーダンPKOの日報問題などで閣僚を辞任した稲田朋美元防衛相を起用するなど、盟友や側近の「復権」も目立った。

首相は会見で、憲法改正について、「国会の第一党である自民党がリーダーシップをとって、次の国会で改正案提出を目指していくべきだ」との考えを重ねて示し、党改憲案の提出に向け、下村博文・党憲法改正推進本部長の名前を挙げて議論の加速を促した。ただ、野党だけでなく、連立を組む公明党でさえ反発や警戒を強めており、与野党協議の先行きは、依然、見通せていない。

稲田朋美氏、党総裁特別補佐に 「敵基地反撃能力を」 朝日新聞デジタル 藤田直央 2018年10月2日 17時54分



北朝鮮問題のシンポで発言する稲田朋美

氏＝10月2日、東京・虎ノ門の笹川平和財団

今回の自民党役員人事で総裁特別補佐となる稲田朋美・衆院議員が2日、東京都内での北朝鮮問題のシンポジウムに「サプライズゲスト」として登場した。国連平和維持活動（PKO）の文書管理をめぐる混乱の末に昨夏に防衛相を辞任したが、この日は安倍晋三首相側近として復活をアピールした。

稲田氏はシンポで「米朝首脳会談から3カ月半たつが、北朝鮮は実は非核化の意思はないんじゃないか。経済制裁を緩めるべきではない」と圧力路線を主張。「ミサイル防衛で1発目のミサイルを撃ち落とし、2発目（が撃たれる）までに敵基地を反撃する能力を持っていない状況でいいのか」と自衛隊による敵基地攻撃能力の保有も唱えた。

「日朝首脳会談を行う以上は拉致問題でしっかりとした成果が必要だ。条件が整えば果敢に行動する。安倍総理はそこを見すえておられる」とも語った。（藤田直央）

「在庫一掃、閉店セール内閣」野党が改造後の顔ぶれ批判



2日発足した第4次安倍改造内閣の顔ぶれに対し、野党各党は「在庫一掃」「閉店セール内閣」「政治が責任を取っていない」と批判を強めた。

安倍晋三首相は内閣の「骨格」となる主要閣僚を留任させ、自民党総裁選で支援を受けた各派閥から多くの閣僚を登用した。

先の通常国会で決裁文書の改ざん問題が発覚しながら麻生太郎財務相が留任したことについて、立憲民主党の福山哲郎幹事長は「責任を取るべき人が全く責任を取っていない。臨時国会でこれまでの問題点を追及していきたい」。国民民主党の玉木雄一郎代表は「あれだけの大事件になり、役所の幹部の多くは辞任し、自ら命を絶つ職員が出たのに政治が一切責任を取らないという一つの宣言だ」と首相の姿勢を批判した。

麻生派や二階派など総裁選で首相を支援した派閥から広く閣僚を選んだことについて、共産党の小池晃書記局長は「見飽きた顔と見慣れない顔を集めたインパクトのない布陣。閉店セール内閣で（政権の）終わりの始まり（を示している）」と論評。政権に近い日本維新の会の片山虎之助共同代表も「政権の継続性や新鮮さ、色々なことを考えて相当な配慮を加えていると思うが、総裁選の論功行賞や滞貨一掃という感じが拭えない」と述べた。

首相が意欲を示す憲法改正を前に進めようと、党の総務会長や憲法改正推進本部長に側近議員を据えたことについて、社民党の又市征治党首は「憲法改正案の早期提出をにらんだ改憲シフト」と警戒を強めた。

一方で福山氏は「安倍総理のお友達で憲法改正を本気でやるのは、逆に国民の不信感が高まるのではないかと述べ、合意形成は遠のくと指摘。小池氏は「国民の中で9条改憲を望む声は非常に少数。首相が改憲を主張すればするほど反対が増えるのが現状ではないかと話した。

【詳報】石破氏、首相の全員野球内閣「厳しい試合だ」

朝日新聞デジタル 2018年10月2日 23時25分

安倍晋三首相が2日、内閣改造と自民党役員人事を行いました。注目のあの人は、新内閣の特徴は。閣僚・党役員ら政治家の発言や動きをタイムラインで追いました。



閣議に臨む安倍晋三首相（奥中央）ら新内閣の閣僚＝2018年10月

2018年10月2日午後7時15分、首相官邸、恵原弘太郎撮影

2日午後6時43分、首相官邸、越田省吾撮影

大臣どう決まる？安倍首相、きょう内閣改造 動画で解説
安倍×石破 二人がみる日本 自民党総裁選2018



自民党臨時総務会を終え、手をつな

いで記念撮影に応じる新執行部の（左から）甘利明選対委員長、加藤勝信総務会長、安倍晋三首相、二階俊博幹事長、岸田文雄政調会長＝2018年10月2日午前10時14分、東京・永田町の党本部、岩下毅撮影

22：20

石破氏、首相の全員野球内閣「ものすごく厳しい試合だ」

自民党の石破茂・元幹事長は2日深夜、「全員野球内閣」の行方について「ものすごく厳しい『試合』だと思う。内政、外交ともに」と辛口の見通しを示した。「全員野球だって言葉だけで言われても困る。何を言わんとしているのか、これから明らかになると思う。みんなで力あわせてやるってのは、当たり前で事なんで」と首をかしげた。

野田佳彦前首相と出演したBS日テレ番組での発言。野田氏は「ピッチャー、キャッチャー、センター。センターラインは頼っている麻生さん菅さんを軸に置いて変えない。回りの守備位置は変えたが、本当に適材かは分からない。次の臨時国会まで我々もよく調べる」と追及を宣言。安倍「監督」の手腕に対して、経験者と次期候補の一人が、そろって疑問を投げかける格好となった。

22：10

片山氏、女性閣僚1人「あれっ？ と…」

「あれっ？ と思いました」。片山さつき地方創生相は首相官邸での記者会見で、女性閣僚が自分1人だけの初閣議の場に臨んだ際の心境を明かした。

一方で片山氏は「全ての女性が輝く社会の実現は、成長戦略の1丁目1番地。引き続き安倍内閣の最重要課題の一つ」とも強調。安倍晋三首相から「3人分働くように」と指示されたことを明かし、「フットワークを生かしてご期待に沿うようにがんばりたい」と語った。



記念撮影を終えた第4次

改造安倍内閣の閣僚たち。中央は片山さつき地方創生相＝2018年10月2日午後7時15分、首相官邸、恵原弘太郎撮影

批判覚悟、盟友の麻生氏・甘利氏起用

第4次安倍改造内閣と自民党の新役員は、党総裁選で安倍晋三首相を支持した派閥への「論功行賞」と側近の起用が目立つ内向きの布陣となった。総裁選で「圧勝」を逃したことなどで揺らぎが生じ、主流派に頼らざるを得ない実情が浮き彫りになった。

首相は、森友学園の公文書改ざん問題などで政治責任を問われた麻生太郎副総理兼財務相を留任させた。さらに、「政治とカネ」の問題で辞任した甘利明・元経済再生担当相を党選挙対策委員長に起用。両氏とも第2次安倍政権発足時から首相を支えてきた麻生派の盟友だが、批判を覚悟しての起用となった。主流派体制を固めて政権運営を続けるしかない事情の裏返しでもある。

臨時国会への党改憲案の提出に向け、要となる総務会長と党憲法改正推進本部長には、それぞれ加藤勝信氏、下村博文氏という2人の側近を登用。憲法改正を何としても前に進めたい意思をのぞかせたが、野党や公明党の賛同はまだ見通せていない。

その一方で、焦点だった石破派からの起用は山下貴司法相だけ。首相は「全員野球内閣」と語ったが、石破茂・元幹事長を支持した竹下亘氏は総務会長を、小泉進次郎氏は筆頭副幹事長を外れるなど、融和を図った人事とは言い難い。



初閣議を終え、記念撮影のため

に階段を下りる第4次安倍改造内閣の閣僚ら＝2018年10月2日午後7時13分、首相官邸、岩下毅撮影
寸評＝山岸一生記者

退任の野田氏「閣内に小じゅうとめがいなくなるなら…」

女性閣僚が1人とどまった今回の改造。「3、2、1（人）と減り続けているので私は大変心配している」。野田聖子前総務相は2日午後の退任会見で苦言を呈しました。自身をうるさ型の「小じゅうとめ」と呼び、「閣内に小じゅうとめがいなくなるならば、外にいる多くの、男女問わず厳しいことを言う人に耳を傾けて」と政府・与党に注文し、役所を去った。

同じ頃、唯一の女性閣僚になる片山さつき地方創生相は首相官邸で記者団に囲まれ、喜びを弾けさせていました。女性閣僚が減ったことへの認識を問われると「いや、これはまさに自民党はいろんな人材が安倍政権のお仕事をしたいとひしめいている中で、総理がこういう布陣を取られたわけで。やってみたら結果、女性が1人だったということなのかな、と受け止めております」。論評を避けました。

両氏とも女性活躍担当相を兼務。担務は同じでも、去る

側と入る側では問題の捉え方に違いが出ました。



首相官邸に入る野田聖子総務相

（中央）＝2018年10月2日午前11時25分、岩下毅撮影

18：40

公明・山口代表、首相の改憲発言「必ずしも明確ではない点もあった」

公明党の山口那津男代表は、安倍晋三首相の憲法改正を巡る発言について、「国会の議論に委ねるという姿勢が出ていた。今後のスケジュールなどについて断定的な言い方はされなかったし、必ずしも明確ではない点もあったかと思う」と述べた。国会内で記者団に語った。

首相は記者会見で、公明党が否定的な与党間の事前協議を明確には否定しなかった。山口氏はこの点について「総理の発言はよくわからない部分もある。我が党の基本は、（与野党が参加する）憲法審査会の土俵で行っていくのが基本だ」と釘を刺した。



首相官邸に入る公明党の

山口那津男代表＝2018年10月2日午後0時54分、首相官邸、角野貴之撮影

18：30

首相、「全員野球内閣」4回 「最重要課題」「最大の課題」も7テーマ

約30分間の会見で安倍晋三首相は、「全員野球内閣」との自らの命名を4回、繰り返した。「党四役は全員野球内閣が全力投球するための土台中の土台」といった表現も。昨年8月の内閣改造の際に名付けた「仕事人内閣」は1度呼んだだけだったのに比べると、思い入れが強そうだ。

また首相は、「内閣の最重要課題」「最大の課題」などの強い表現も、繰り返し用いた。対象となったのは、沖縄の基地負担軽減▽拉致問題▽少子高齢化▽1億総活躍▽地方創生▽働き方改革▽人づくり革命の7テーマに及んだ。

18：20

首相、憲法「自民党が次の国会での改正案提出を目指していくべきだ」

安倍晋三首相の記者会見では、憲法改正のスケジュールも問われた。首相は「自民党は今年の総選挙で自衛隊明記

を含む4項目について国民に示し、力強い支持を得た。総裁選で私自身、次の国会に改正案を提出できるよう党をあげて取り組むべきだと申し上げて勝利を得た」と語り、「結果が出た」と胸を張った。

その上で、「具体的な条文を示さなければ、公明党、国民の理解が深まらないのは当然だ。自民党が次の国会での改正案提出を目指していくべきだ。その後のスケジュールは国会次第で予断を持ってない。高いハードルだが、与野党かわらず幅広い合意を得られるように努力すべきだ」として強い意欲を示した。

18:10

首相、石破派・山下氏の抜擢「総裁選で誰に投票したか、全く考える余地なかった」

安倍晋三首相は記者会見で、石破派の衆院当選3回、山下貴司氏を法相に抜擢（ばってき）した理由について、「来年は外国人材にかかわる新しい就労資格の創設など、法務行政が大きく転換しようとしている。若くて高い能力を有する山下さんはまさに適材だと考えている。総裁選で誰に投票したかという事は全く考える余地はなかった」と述べた。

山下氏は検事出身。9月の自民党総裁選では石破茂・元幹事長を支持し、今回の改造内閣で唯一、石破派から登用された。



内閣改造についての記者会

見に臨む安倍晋三首相＝2018年10月2日午後6時、首相官邸、岩下毅撮影

18:00

安倍首相「ポジションで腕磨いてきた実務型。全員野球内閣」

安倍晋三首相は、第4次安倍改造内閣の発足を受けて午後6時から首相官邸で記者会見した。新閣僚を紹介した上で、「この内閣は、それぞれのポジションで腕を磨いてきた実務型の人材を結集した。いわば、明日の時代を切りひらくための『全員野球内閣』であります。しっかりとした政権の土台の上に、12人の初入閣の皆さんには、これまで培った経験や知見を思う存分発揮していただきたい」と語った。

寸評＝山岸一生記者

危機突破・実行実現・未来へ挑戦・未来チャレンジ・結果本位の仕事人… 首相のネーミング、今回は？

安倍晋三首相は内閣発足や改造に合わせたこれまでの記者会見で、自らの政権を「命名」してきた。首相のネーミ

ングセンスを振り返ってみる。

第2次安倍政権は2012年12月に発足し、首相は低迷する経済や外交を念頭に「危機突破内閣」と名付けた。その後2年近く閣僚を一人も交代させず、アベノミクスを推進し、首相は確かに「危機」を脱して安定政権の基盤をつくった。

14年以後は毎年、夏か秋に改造を行っている。14年の初改造では「実行実現内閣」として、成長戦略の加速を表明した。15年は「1億総活躍社会」を旗印に「未来へ挑戦する内閣」を掲げた。16年は「働き方改革」を訴えて「未来チャレンジ内閣」と命名。この頃になると、目玉政策が毎年コロコロ変わること疑問も出るようになった。

17年は森友・加計学園問題への反省から、「結果本位の仕事人内閣」と銘打った。それからわずか2カ月弱で、「仕事」に取りかかる間もなく首相は衆院を解散。「自己都合解散」との批判も受けた。

17:10

安倍首相がまもなく記者会見

安倍晋三首相は皇居での内奏と閣僚認証式を終え、午後5時10分、首相官邸に戻った。午後6時から記者会見し、内閣改造の狙いや重点政策について説明する予定だ。

寸評＝河合達郎記者

初入閣12人、でもフレッシュさ欠く

19人の閣僚のうち、12人が初入閣となった今回の改造。にもかかわらず、フレッシュさや多様性に欠ける印象を持ちました。

まず年齢。安倍晋三首相を含む20人の平均年齢は63・4歳。昨年8月の改造時には61・6歳で、2歳ほど高くなりました。最高齢は留任の麻生太郎副総理兼財務相で78歳。環境相の原田義昭氏は74歳での初入閣です。一方、50代の閣僚は、9人から5人にほぼ半減しました。各派閥で入閣を待ち望んでいた当選6～9回のベテランが一挙に登用されました。

女性閣僚の少なさも気になります。今回は片山さつき氏のみ。「女性活躍」を掲げた2014年の安倍内閣では5人の女性が登用されており、後退した感否めません。

自民党総裁選での石破茂・元幹事長の善戦、沖縄県知事選での敗北などが重なった影響でしょうか。「政高党低」ともいわれたかつての安倍一強ぶりは影を潜め、派閥重視にシフトした首相の「守り」の姿勢が垣間見えます。



皇居での認証式に向か

う新閣僚ら＝2018年10月2日午後3時42分、首相官邸、岩下毅撮影

17:00

岩屋氏、大分選出で23年ぶり入閣 知事「久方ぶり、おおいに活躍して」

防衛相として初入閣した岩屋毅氏の地元・大分県別府市の事務所は、支援者らからの電話が鳴り続けた。事務局長で弟の恒久さん（56）は「長年期待して待ってくれていた支援者に感謝している。これまでの経験を生かして職務に臨んでほしい」と話した。

前夜、本人から事務所スタッフ用のライングループに「本当にありがとう」という言葉とともに「内定」連絡があったという。「ここ数年、名前は挙がっても入閣できないことが続いた。率直にうれしい」と恒久さん。

大分県選出の国会議員の入閣は23年ぶり。広瀬勝貞知事は「久方ぶりの県選出国会議員の入閣が実現し、心からお祝いを申し上げる。おおいに活躍していただきたい」とコメントした。（興野優平）

15:30

自民憲法改正推進本部長に下村氏 立憲「改憲、国民の不信感高まる」

安倍晋三首相が自民党憲法改正推進本部長に盟友の下村博文氏を起用したことについて、立憲民主党の福山哲郎幹事長は記者会見で「憲法改正を本気でやられるのには、国民の信頼を受けにくいのではないかな。逆に国民の不信感が高まる」と述べた。下村氏は加計学園絡みの献金疑惑が報じられた経緯から、野党は下村氏の起用に反発しており、与野党協議の先行きは不透明感が増している。

首相は総裁選で3選された後の記者会見で「党として憲法改正案の国会提出に向けて対応を加速する」と表明。下村氏のほか、加藤勝信氏を総務会長、萩生田光一氏を幹事長代行など自らに近い面々を党幹部に起用し、人事で改正案提出への布石を打った形だ。

福山氏は、今回の改造内閣の名前について「女性が1人しかいない内閣」「まったくワクワクしない内閣」「ライト（右寄り、軽い）な責任とら内閣」と次々に命名してみせた。

15:00

共産・小池氏「閉店セール内閣」

「閉店セール内閣」。共産党の小池晃書記局長は記者会見で「新内閣を一言で言うと」と問われ、こう名付けた。

「見飽きた顔と見慣れない顔をかき集めた、インパクトのない布陣だな、というのが第一印象」「（安倍晋三）首相と同じ毛色の人たちを集めた、右バッテリーばかりのチーム、モノトーンの内閣。サブライズなし、インパクトなし」と、立て板に水の「小池節」で並べ立てた。

中でも批判を強めたのは麻生太郎財務相の続投と、甘利明・元経済再生相の党選対委員長への起用。「ちょっとびっくりですね、麻生留任、甘利復権。国民の政治不信をおおるのではないかな」と指摘した。

『在庫一掃』という失礼な言い方はしませんが、『閉店

セール内閣』と言わせていただく。終わりの始まり」とも述べ、今回の人事が政権の失速を招くとの見通しを示した。

15:00

二階氏・世耕氏の地元和歌山、石田氏も初入閣 自民県連幹部「万々歳」

石田真敏衆院議員（和歌山2区、当選7回）は総務相として初入閣を果たした。石田氏と高校の同級生で後援会員の高岡伸夫さんは「大変喜んでます。同級生として誇りに思う。これからの活躍を期待したい」。同じく平松昇さんも「待ちに待った入閣。しっかりがんばってもらいたい」と喜んだ。和歌山県の仁坂吉伸知事は「石田さんは地方をどうやったら活性化できるかを追求してきたので、期待している」と語った。

和歌山県選出の国会議員では、自民党の二階俊博幹事長と世耕弘成経済産業相が留任し、政権中枢に3人を送り込むことになった。自民党県連の吉井和視幹事長は「和歌山から幹事長と大臣2人が出たのは万々歳。地方創生に弾みがつくのではないかな」と話した。（本間ほのみ）

14:00

石破派の山下氏、首相に「私でよろしいんでしょうか」

石破派から抜擢（ぼつてき）された山下貴司衆院議員（岡山2区、当選3回）は昨夜、安倍晋三首相からの電話で入閣を伝えられた。「私でよろしいんでしょうか」と聞き返したところ、「新しい国づくりのために一緒に頑張ろう」と言われたという。2日午後の首相官邸への呼び込み後、記者団にやりとりを明かした。

「石破さんを応援していたが」と問われると「総裁選が終わったら挙党一致、ノーサイドで一丸となって政府・与党として頑張っていくということなので、私も内閣の一員として全力を尽くしたい」と述べた。石破氏にも入閣を伝えたところ、「国民のために頑張れ」と言われたという。



認証式を前に、首相官邸に入る法相に内

定した山下貴司氏＝2018年10月2日午後1時38分、岩下毅撮影

14:00

社民・又市氏「麻生さんの続投、ひどい話」

社民党の又市征治党首が記者団に内閣改造と自民党役員人事の所感を語った。「骨格はかわらない、反省はない、友達重視の内閣、こう言わざるをえん」とバツサリ。それぞ

れの顔ぶれに「ダメ出し」した。

まず麻生太郎財務相。「森友問題の公文書改ざんなどという、政治史上かつてない政治不信と行政不信をもたらした不祥事に対する政治責任を全く取ろうともしない麻生さんの続投は、国民にとっても理解できない。本当にひどい話だと言わざるを得ない」

続けて、首相側近の2人、下村博文氏を憲法改正推進本部長、加藤勝信氏を総務会長に充てる自民党人事については「党の憲法改正案の早期提出をにらんだ改憲シフトの色濃い人事だ」と指摘。さらに、12人の初入閣組に対しても「総裁選の論功行賞が色濃いと同時に、入閣待機組に大変不満がたまっていたが、『在庫一掃』とも称される。新し味の全くない、サプライズ感もない人事ではないか」と批判した。

13:16

組閣本部設置、新閣僚発表 ほぼ儀礼的

安倍内閣は午後1時16分に首相官邸に組閣本部を設置し、同24分、菅義偉官房長官が記者会見して新閣僚の発表を始めた。

組閣本部はかつては首相や党首脳が議論して閣僚を選ぶ手続きだったが、現在では前もって人事は内定しており、ほぼ儀礼的なものとなっている。



新閣僚名簿を発表する菅義偉官

房長官＝2018年10月2日午後1時26分、岩下毅撮影

寸評＝山岸一生記者

小泉進次郎氏、入閣見送りへ 同い年の記者がみる

去就が注目された小泉進次郎・自民党筆頭副幹事長（神奈川11区、当選4回）の入閣は見送られる見通しになりました。今日は議員会館に姿を見せておらず、公の発言はなさそうです。

小泉氏は3月、財務省の公文書改ざん問題を巡り「平成の政治史に残る大きな事件と向き合っている。権力は絶対に腐敗する」と政権に異論を唱えました。ですが9月の総裁選では最終盤まで態度を明らかにせず、20日の投票直前になって石破氏支持を表明。あえて影響力を及ぼさないよう行動したことには、疑問の声も出ました。

30日に投開票された沖縄県知事選では、政権が支援した佐喜真淳・前宜野湾市長の応援に担ぎ出され、異例となる3回立て続けの沖縄入り。しかし劣勢を覆すことはできず、圧倒的とされる「集客力」にも傷がつく結果となってしまいました。

37歳にして「ポスト安倍」に名前の挙がることもある

小泉氏ですが、今回は「1回休み」となった格好。同い年の記者にとっても気になる存在だけに、悩み、もがきながら成長する姿を待ちたいと思います。

各派閥の閣僚ポスト配分は？

派閥 改造前 改造後 増減

細田派＝3人→3人 ー

麻生派＝3人→4人 ↑

竹下派＝2人→2人 ー

岸田派＝4人→3人 ↓

二階派＝1人→3人 ↑

石破派＝1人→1人 ー

石原派＝0人→0人 ー

無派閥＝4人→2人 ↓

（公明党＝1人→1人 ー）

※首相を除く19閣僚について集計

寸評＝山岸一生記者

「獵官運動」、どんな人が来た？

内閣改造に先立つ“恒例”行事が、派閥領袖（りょうしゅう）（会長）や党幹部らによる「官邸詣で」です。一定の当選回数を重ね、閣僚ポストを心待ちにする「待機組」を派内に抱える領袖らが、ここぞとばかり、首相を相手に売り込みを活発化させます。

安倍晋三首相が自民党総裁に3選されたのは9月20日。それからの訪問客を朝日新聞「首相動静」で振り返ると、21日には早速、下村博文・前自民党幹事長代行（細田派）、岸田文雄政調会長（岸田派）が相次ぎ首相官邸を訪問。23～28日の訪米中には麻生太郎財務相（麻生派）と同席の機会があり、帰国直後には二階俊博幹事長（二階派）、茂木敏充経済再生相（竹下派）らも官邸を訪れました。

党内7派閥のうち、総裁選で首相を支持した5派閥の領袖が中心ですが、茂木氏は、石破茂氏を支援した竹下亘氏率いる竹下派の所属。運動実ってか、留任を勝ち取る見通しです。

二階氏は28日の首相との面会后、記者団に「世間一般の話をした。皆さんの期待する人事のことは話をいたしません」と素知らぬ風を貫きましたが、ふたを開けてみれば、二階派の閣僚ポストは1から3に大幅増となりました。

13:00

初入閣・平井氏の地元支持者「ようやく」

I T担当相として初入閣した平井卓也衆院議員（香川1区）の地元・高松市の事務所には、支持者ら約20人が集まり、テレビで菅義偉官房長官が閣僚名簿を読み上げる様子を見守った。平井氏の名前が呼ばれると一斉に拍手。7期目で地元待望の初入閣に、後援会長の岩崎一雄さん（77）は「次は、次は、と言われながらもなかなか入閣がなかったが、ようやく、という感じ。自民党I T戦略特命委員長として努力してきたことを生かせる良いポジションだと思う」と語った。（多知川節子）



入閣発表に拍手する

平井卓也氏の地元支持者ら＝２０１８年１０月２日午後
１時２７分、高松市古新町、多知川節子撮影

１２：２０

石破氏支援、農水相退任の斎藤氏「よくわかりませんが、
違和感は感じていません」

退任する閣僚らはそれぞれの役所で、大臣として最後の
記者会見に臨んだ。

自民党総裁選で石破茂・元幹事長を支援し、安倍晋三首
相陣営から閣僚を辞任するよう「圧力」を受けたと明かし、
注目を集めた斎藤健農林水産相は、自身が退任する今回の
閣僚人事について問われると、「よくわかりませんが、私自
身はとくに違和感は感じていません」。

幹部職員による汚職事件など不祥事が相次いだ文部科学
省では、林芳正文部科学相が「(信頼回復が) 道半ばと言わ
ざるをえないのは大変残念」と語った。

加藤勝信拉致問題担当相は、自民党総務会長に起用され
た。「(拉致被害者家族を含め) ２００５年以来、お一人の
帰国も実現できていない。ご家族も高齢化され、なかには
亡くなった方もいらっしゃる。それを考えると痛恨の極み
であり、本当に申し訳ないという思い」と述べた。



首相官邸に入る斎藤健農水相

＝２０１８年１０月２日午前１１時２７分、岩下毅撮影

１１：４０

野田聖子氏ら退任、最後の閣議で辞表とりまとめ

安倍内閣は改造前の閣僚による最後の閣議を開き、全閣
僚の辞表をとりまとめた。退任する閣僚は野田聖子総務相、
林芳正文部科学相、小野寺五典防衛相ら。それぞれ事務職
員に見送られて役所をあとにする。

１１：１５

維新・松井代表「財務省の態勢、徹底追及する」

日本維新の会の松井一郎代表（大阪府知事）が記者団の
取材に応じ、第４次安倍改造内閣の顔ぶれへの感想を語っ
た。

松井氏は「これから適材適所なんかどうなのかというこ
とを、我々は野党として追及していくだけ」と強調。留任
する麻生太郎財務相について、文書改ざん問題を念頭に「財

務省の態勢に対しては、我々は徹底して追及していきます。
来年秋に消費増税されるのに、増税を担う監督官庁がああ
いう隠蔽（いんぺい）体質では納税者はたまったものじゃ
ないので、徹底して追及していきたい。麻生大臣もそれを
わかった上でいばらの道を進む覚悟だと思いますから」と
語り、「そもそも消費（増）税を凍結してもらいたいという
のが僕らの考えですから」と付け加えた。



日本維新の会の松井一郎代表

（大阪府知事）

１１：１０

初入閣の片山さつき氏、イバンカ氏引き合いに「女性活躍、
世界に訴える」

初入閣が固まった片山さつき参院議員（比例、当選２回）
は議員会館で記者団の取材に応じた。唯一の女性閣僚にな
る。地方創生・規制改革・女性活躍推進の担当相を兼ねる。

女性活躍の話題になると、「イバンカ・トランプさんがお
見えになった時、党政調（会長）代理で聞かせていただい
た」と、米大統領の長女の名前も飛び出した。「女性活躍を
現場で具体化するにはどうしたらいいか、世界にも訴えて
いくにはどうしたらいいかということを進めていきたい。
たくさんの企画がございますよ」と、早くも「世界」を視
野に活躍を誓った。



首相官邸から出る地方創生・規

制改革・女性活躍推進担当相に内定した片山さつき氏（中
央）＝２０１８年１０月２日午後２時２分、角野貴之撮影

１１：１０

選対委員長起用の甘利氏「検察の捜査が全て。それに尽き
る」現金授受問題

「正確な記事を書いていただきたい。この事件は、私、
秘書とも刑事訴追されていない」。自民党新四役の記者会見
で、選挙対策委員長に起用された甘利明氏は、２０１６年
に経済再生相を辞任した現金授受問題について、こう強調
した。

「頂いたお祝いは届け出せよと（秘書に）指示した」と
した上で、「秘書の行動を全く把握できていなかった。監督
責任を取って辞任したということだ」と説明。「検察の捜査
が全て。第三者の調査結果を発表した。それに尽きると思
います」と述べ、要職への復帰には問題はないとの認識を

明らかにした。



自民党本部に入る選対委員長への起用が決まった甘利明氏＝２０１８年１０月２日午前９時２４分、東京・永田町、関田航撮影
１１：００

首相の補正予算編成指示、どんな発言？ 記者の質問に、自民四役が沈黙

新しい自民党四役に就任した二階俊博幹事長、加藤勝信総務会長らが、党本部で記者会見に臨んだ。安倍晋三首相から、夕方に新聞記者を集めて開く初閣議で補正予算編成の指示をする方針が示されたことが明らかにされた。

記者から「役員会で安倍総裁からどんな発言、指示があったか？」と問われたが、４氏とも答えようとせず、１５秒間にわたって沈黙。記者が二階幹事長を指名して再度同じ質問をすると、さらに１０秒超の沈黙の後、党職員が引き取って「補正予算編成の指示が……」と説明した。



会見を終えて退出する自民党の二階俊博幹事長（左）と岸田文雄政調会長＝２０１８年１０月２日午前１１時２０分、東京・永田町の同党本部、関田航撮影

寸評＝山岸一生記者

人事の見どころ 「石破派」「問題閣僚」「目玉」

今回の内閣改造のポイントは「石破派」「問題閣僚」「目玉」の３点です。

最大の焦点が、９月の自民党総裁選で安倍晋三首相と鋭く対立した石破茂・元幹事長を支える石破派の処遇でしょう。首相は、石破派唯一の閣僚、斎藤健・農林水産相は交代させる代わりに、山下貴司衆院議員（岡山２区、当選３回）を初入閣させる方針です。石破氏は党員らによる地方票の４５％を獲得しただけに、首相に批判的な層に一定の配慮をしたとみられます。

不祥事が相次いだ政権運営の責任も問われます。汚職事件に揺れる文部科学省の林芳正文科相を交代させる一方で、財務省の文書改ざん問題の責任者、麻生太郎財務相は「骨格」として続投させる考え。また、２０１６年に現金授受問題で経済再生相を辞任した甘利明氏を、「党四役」である選挙対策委員長に起用しました。「お友だち」優遇との批判も予想されます。

首相は過去の改造では女性閣僚を大量起用するなど「目玉」を用意してきました。しかし今のところ名前の挙がっている初入閣組には当選７、８回を重ねた「入閣待機組」が目立ち、自民党内からは早くも「在庫一掃内閣だ」との声が漏れ始めています。

首相や官房長官らが組閣本部を立ち上げて閣僚の呼び込みを始めるのは午後１時過ぎの見通しです。



認証式を前に、首相官邸に入る副総

理・財務相に内定した麻生太郎氏＝２０１８年１０月２日午後１時２３分、恵原弘太郎撮影

０９：２０

総裁選で石破氏支援の竹下亘氏、ポスト外れる

安倍晋三首相は午前９時過ぎに自民党本部に入り、新しく党四役に指名した加藤勝信・総務会長、甘利明・選挙対策委員長らと面会した。

昨年８月から総務会長を務めていた竹下亘氏はポストを外れることになった。竹下氏は党総裁選で、安倍氏と戦った石破茂・元幹事長を支援した竹下派の会長で、去就が注目されていた。

法相に石破派・山下貴司氏、地方創生相に片山さつき氏



自民党本部に入る安倍晋三首相＝２０１８年１０月２日午前９時１７分、東京・永田町、関田航撮影

安倍晋三首相は２日午後、内閣を改造する。厚生労働相には岸田派の根本匠氏、地方創生・規制改革・女性活躍推進担当相に二階派の片山さつき氏を起用。総裁選で首相と争い、善戦した石破茂・元幹事長の派閥から、元検察官の山下貴司氏を法相にあてる。入閣待機組を多く処遇し、初入閣は安倍政権で最多の１２人。同日夕には第４次安倍改造内閣が発足する。

二階派の吉川貴盛氏が農林水産相、桜田義孝氏は五輪担当相に起用。首相の出身派閥である細田派からは文部科学相に柴山昌彦氏、国家公安委員長に参院の山本順三氏をあてる。竹下派の渡辺博道氏は復興相、麻生派の原田義昭氏

は環境相とする。

ほかに、麻生派の岩屋毅氏を防衛相、無派閥の石田真敏氏を総務相に起用。岸田派からは宮腰光寛氏が沖縄北方相、平井卓也氏はIT担当相とする。

麻生太郎副総理兼財務相と菅義偉官房長官、河野太郎外相、世耕弘成経済産業相、茂木敏充経済再生相、石井啓一国土交通相は続投。菅氏は拉致担当相を兼務する。

根本氏は第1次安倍内閣で経済財政担当の首相補佐官を務めた。首相に近く、第2次内閣では福島県出身として初めて復興相に就任した。片山氏は女性で唯一の入閣となる。

石破派の山下氏は衆院当選3回の若手。改造前は法務省と内閣府の政務官を務めており、異例の登用だ。首相は総裁選の地方票で伸び悩み、沖縄県知事選で与党系候補が敗北したこともあり、石破氏側近の登用で融和をアピールし、批判をかわす考えとみられる。

自民党役員人事では、高村正彦副総裁が退任し、後任は置かない。2日午前の臨時総務会で二階俊博幹事長、岸田文雄政調会長、加藤勝信総務会長、甘利明選挙対策委員長の人事を承認。森山裕国会対策委員長と萩生田光一幹事長代行の続投、組織運動本部長に山口泰明氏、広報本部長に松島みどり氏を決めた。党憲法改正推進本部長に下村博文氏、総裁特別補佐に稲田朋美・元防衛相を起用する。

首相は2日午後、山口那津男公明党代表と与党党首会談を開き、組閣本部を設置。同日夜に首相は記者会見を開く。



自民党本部に入る幹事長代行留

任が決まった萩生田光一氏＝2018年10月2日午前9時8分、東京・永田町、関田航撮影

辺野古移設 「なぜ今」激論 県民投票条例案の審査始まる

毎日新聞 2018年10月2日 20時42分(最終更新 10月2日 20時42分)

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への県内移設計画の賛否を問う県民投票条例案の審査が2日、県議会の米軍基地関係特別委員会で始まった。条例制定を直接請求した市民団体のメンバーが参考人として出席。自民県議らが「なぜ今、県民投票をする必要があるのか」と尋ねるなど、激しい議論が交わされた。

約9万人分の有効署名を集めた『辺野古』県民投票の会からの直接請求を受け、県が条例案を9月20日に提出。30日の知事選を挟み、この日から実質的な審議に入った。

自民の照屋守之県議は「20年前ならいいが、もう工事は進んでいる。なぜこの時期なのか」「最終的には司法判断

に委ねられる。投票結果が司法判断を覆すことにはならない」と必要性をたじた。自民の花城大輔県議は「（実施費用の）5.5億円をかけて何を得られるのか」と問うた。

これに対し、会のメンバーの中村昌樹弁護士は「知事選などで何度も民意を示してきたのに反映されない。やむにやまれず県民投票をせざるを得なくなっている」と主張。元山仁士郎代表も「投票結果で司法判断が覆るとは思っていない。民意に基づいて政治の仕事をするのは議員一人一人だ」と切り返した。

一方、知事選で初当選した玉城（たまき）デニー氏（58）を支援した共産の瀬長美佐雄県議は「知事選で民意が出たのに、政府は移設は進めますと言っている。だからこそ明確に賛否を示すのが重要だ」と実施に賛意を示した。

【佐野格】

沖縄知事選 玉城氏「海兵隊訓練の海外移転、米と交渉」

毎日新聞 2018年10月1日 23時18分(最終更新 10月1日 23時57分)



インタビューに応える玉城デニー氏＝那覇市で2018年10月1日午後0時28分、徳野仁子撮影

9月30日投開票の沖縄県知事選で初当選した玉城（たまき）デニー氏（58）は1日、米海兵隊が使用する米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古への県内移設計画を巡り、「米海兵隊の訓練を海外に移転できれば、普天間飛行場や辺野古移設は不要になる」と述べ、在沖米海兵隊の運用のあり方について米政府と交渉するよう日本政府に求める考えを明らかにした。毎日新聞など報道各社のインタビューに答えた。

玉城氏は、沖縄に集中する米軍基地の大半が米海兵隊の施設であることを念頭に「米海兵隊の陸上部隊や航空部隊が国外に移転しても抑止力に穴は開かない」と主張。日本政府に対し、在沖米海兵隊の訓練をグアムやオーストラリアなど海外に完全に移転するよう米政府と交渉することを求めていく考えを示した。

また、県による辺野古沿岸部の埋め立て承認の撤回に対し、政府は法的な対抗措置を取る構えをみせているが、玉城氏は『移設ありき』で司法に持ち込むのではなく、問題解決のために対話をすべきだ」として県側との協議の場を求める考えも明らかにした。

玉城氏は8月に急逝した翁長雄志（おなが・たけし）知

事の後継として移設反対を訴え、知事選で過去最多の39万6632票を獲得。移設を進める安倍政権が全面支援した候補に約8万票の大差をつけて勝利し、移設反対の強い民意を突き付けた。玉城氏は4日に知事に就任する。

一方、菅義偉官房長官は1日の記者会見で「早期に辺野古移設と普天間飛行場の返還を実現したいという考えに変わりはない」と述べ、移設を計画通りに進める考えを改めて示した。【遠藤孝康】

しんぶん赤旗 2018年10月2日(火)

玉城氏 過去最多39万票 沖縄県知事選 新基地反対の圧倒的民意 佐喜真氏に8万票差圧勝

名護市辺野古の米軍新基地建設を最大争点に9月30日投開票された沖縄県知事選で、翁長雄志知事の遺志を継ぎ、辺野古新基地反対を掲げて初当選した玉城デニー前衆院議員は、知事選で過去最多となる39万6632票を獲得しました。安倍政権が全面支援した佐喜真淳前宜野湾市長＝自民、公明、維新、希望推薦＝に8万174票差をつける圧勝です。「オール沖縄」県政を継承するとともに、前回知事選から2回連続で辺野古新基地反対の圧倒的な民意が示される歴史的勝利となりました。投票率は63・24%でした。

一夜明けた1日、玉城氏は地元の沖縄市で街頭に立ち、笑顔で通勤者らに手を振りました。記者団



(写真) 当選から一夜明けた朝、晴れやかな面持ちで街頭に立ち、支援者らの祝福に手を振って応える玉城デニー氏＝1日、沖縄市

の取材に応じた玉城氏は選挙結果について「翁長知事が命を賭けてでも守ろうとした辺野古の新基地を造らせないという遺志を胸にしっかりと、継いでほしいということではないか」と表明。「新しい基地の建設は認めないことと、一日も早い普天間基地の閉鎖・返還を政府、米国政府にも求めていきたい」と強調しました。

県が8月に行った辺野古埋め立て承認の撤回を受け、国が検討する対抗措置に知事として今後どう向き合うかについて、県内部や法律専門家と協議し、対抗措置の内容やその後の対応を精査していくと強調。県議会で審議中の辺野古新基地の賛否を問う県民投票条例に対しては「しっかり

取り組めるよう検討していく」と述べました。

一方、惨敗を喫した佐喜真陣営は一樣に厳しい表情をみせました。日本維新の会の下地幹郎衆院議員は1日、街頭演説で「辺野古（新基地）反対だ」という県民の意思が明確になった」と認めました。

玉城氏は4日に県庁で当選証書を受け取り、新知事に就任する予定です。

知事選結果

選挙結果は次の通りです。

◆沖縄県知事選

当玉城デニー58無新

396632

佐喜真 淳54無新

316458

兼島 俊40無新

3638

渡口 初美83無新

3482

(投票率63.24%)

しんぶん赤旗 2018年10月2日(火)

玉城氏勝利に三つの意義 沖縄県知事選 小池書記局長が会見

日本共産党の小池晃書記局長は1日、国会内で記者会見し、沖縄県知事選で、名護市辺野古への米軍新基地建設反対を掲げた玉城デニー候補が大勝したことについて「新基地建設を推進する安倍官邸丸抱えの候補に8万票余の大差をつけ、県知事選史上最高の得票で揺るがぬ民意が示された。安倍政権は民意を重く受け止め、新基地建設を直ちに中止し、デニー知事とともに普天間基地の閉鎖・撤去を求める対米交渉に直ちにとりかかるべきだ」と述べました。

小池氏は、「オール沖縄」勝利の意義を3点にわたって語りました。

第一に「沖縄の基地をめぐるたたかいに大きな展望を開いた。安倍政権が結果を無視して新基地建設を進めることが難しい状況に追い込んだ」と指摘。安倍政権が県による埋め立て承認撤回に対抗し、法的な措置をとって工事を再開したとしても、「大浦湾の超軟弱地盤の問題や活断層の問題など、県知事の承認なしには越えられない、さまざまな



(写真) 記者会見する小池晃書記局長＝1日、国会内

壁がある。それでもやるとなれば、異常な強行手段を取らざるをえなくなる」と警告しました。

第二に、「安倍政権に対する強烈な痛打になった」と強調。「人も金も大量につぎこみ、公明党・創価学会も総動員して徹底した組織戦を展開し、最大争点の辺野古新基地建設の是非は隠すという官邸・与党側の“勝利の方程式”をやればやるほど県民の心が離れ、怒りが起こる結果になった」と述べました。

さらに、「沖縄の問題は、安倍政権の強権的な手法が集中的に表れている分野であり、憲法、消費税、原発などでも、その手法が通用しなくなっていることを示している」と指摘し、「安倍政権の国民的な基盤は弱い。県知事選を、安倍政権を終わりにするたたかいの始まりにしたい」と決意表明しました。

第三に、「国政の5野党1会派で『辺野古新基地建設反対』という共通の旗が立った。今後の野党共闘にとっても大きな意義がある」と指摘。「旗印を明確にし、『本気の共闘』をすれば自民党を追い詰めることができることが示された」と力を込めました。

しんぶん赤旗 2018 年 10 月 2 日(火)

日米地位協定改定 与党に「公約」実現の責任 小池書記局長が指摘

日本共産党の小池晃書記局長は1日の記者会見で、「オール沖縄」の玉城デニー氏が当選した沖縄県知事選の結果を踏まえ、在日米軍に治外法権的な特権を与えている日米地位協定への対応について問われ、玉城氏はもちろん、佐喜真淳候補も同協定改定を明確に公約に掲げ、安倍官邸が全力で支援していたと指摘し、「安倍政権には地位協定改定に全力をあげる責任がある」と主張しました。

小池氏は、「もし安倍政権が、地位協定改定に取り組まないのであれば、“選挙のときの口からでまかせ”だったということになる」と指摘。「日米地位協定の改定を実現するために、他の野党と力を合わせることはもちろんだが、政権が公約実現のためにやらなければいけない話になった。与党の責任も重大だ」と重ねて強調しました。

そして、もし政府・与党が改定に踏み出さない場合は、「野党一丸となって徹底追及することになる」と発言しました。

しんぶん赤旗 2018 年 10 月 2 日(火)

沖縄知事選勝利 さあ決意新たに 新基地断念させるまで 辺野古ゲート前

「新基地を断念させるまでたたかい続けよう」。沖縄県知事選での玉城デニー氏の勝利から一夜明けた1日、名護市辺野古の米軍キャンプ・シュワブゲート前では市民らが座り込みを行い、喜びを分かち合うとともに新たな決意を固めました。

沖縄県統一連の瀬長和男事務局長は「2回の知事選で県民がノーを示し、も

う辺野古新基地は無理だという結果を示した」と強調。「国は相変わらず（推進の）態度を変えようとしない。デニーさんの勝利を引き継いで、私たちが頑張り抜こう」と呼びかけました。

投票日に那覇市内の会場で開票を見守った土木技師の男性（53）＝大宜味村＝も参加。『『国対沖縄県』のたたかいに勝利した県民の民意は、これからいくら政府の弾圧にあっても屈しない。この思いがもっと強くなった」と勝利をかみしめます。「翁長雄志（前知事）さんの気持ちを県民は引き継いだ。これからも揺るぎない気持ちでたたかう」と意気込みました。

「おカネをもらって心売するようなウチナーンチュ（沖縄県民）ではないということをあらためて示した。基地と引き換えの振興策など、まやかしの手法は通用しなくなった」と指摘するのは、ヘリ基地反対協の安次富浩共同代表。

「これから苦しい場面もあると思うが、今回示した団結で日米両政府に立ち向かえば絶対に負けない」と確信をみなぎらせました。今後に向け、「保守も含めて共闘を広げる。この『オール沖縄』のたたかいでデニーさんを支えていこう。幅広い民衆の連帯を全国にも、国際社会にも広げていく」と力を込めました。

沖縄平和運動センターの山城博治議長は「翁長前知事に報いることができた。こんな大きな喜びはない。引き続き、勇気を得てたたかいぬく」と訴えました。

辺野古再考促す 米NYタイムズ、玉城氏知事当選で社説 琉球新報 2018 年 10 月 3 日 05:30



新基地の埋め立て工事が進む米軍キャンプ・シュワブ沿岸

域＝8月17日、名護市辺野古

【ワシントン＝座波幸代本紙特派員】米紙ニューヨーク・タイムズ（電子版）は1日、米軍普天間飛行場移設に伴う沖縄県名護市辺野古の新基地建設計画に反対する玉城デニー氏の県知事選当選を受け「沖縄の米軍駐留を減らすために」と題した社説を掲載し「日米両政府は妥協案を見いだすべきだ」と新基地計画の再考を促した。

同紙は、日本政府がこれまで沖縄に対し、「アメとムチ」で新基地建設を受け入れさせようとしてきたが「沖縄の人々は何度も何度も、新しい基地は要らないと答えてきた。彼らは既に過重な米軍を受け入れていると考えている」と指摘した。

その意思是玉城氏が知事に選ばれたことで非常に明確に示されたとし「安倍晋三首相に迫られた決断は、最高裁で玉城氏が司法の場に訴える『反対』を全て退けるか、（もっと前にやるべきだったが）沖縄の正当な不満を受け入れ、負担を軽減する、あまり面倒でない方法を探すことだ」と提起した。

また、米軍は「沖縄の兵たん、航空、地上部隊を日本の他の場所に分散させると、東シナ海での迅速な対応能力を低下させる」と主張するが、日本と地域の安全保障のために、不公平、不必要で、時に危険な負担を県民に強いてはいけなと説明した。その上で安倍首相と米軍司令官は、公平な解決策を見いだすべきだと主張した。

玉城氏、全て過半数 沖縄県知事選得票・4選挙区で分類無党派層取り込む

琉球新報 2018年10月2日 11:42

知事選2候補の衆院4選挙区別の得票率



9月30日に実施された知事選の候補者別得票数を衆院の県内4小選挙区ごとに集計した。県政与党が推した玉城デニー氏が無党派層の多い衆院1区を含め、全ての選挙区で投票者の過半数を獲得した。政府与党が推した佐喜真淳氏は、保守地盤とされる先島を含む4区で強さを発揮した。

【1区】

県内最大票田の那覇市を含む衆院1区では、玉城氏が57・1%（9万5952票）で最多を占め、佐喜真氏よりも16・2ポイント（2万7290票）上回った。那覇市だけを見てもほぼ同様の割合で、玉城氏が57・4%（9万2624票）、佐喜真氏が40・6%（6万5524票）となっている。8市町村のうち、那覇市、座間味村、久米

島町の3市町村で玉城氏が最多得票。渡嘉敷村、粟国村、渡名喜村、南・北大東村では佐喜真氏が最多得票だった。

【2区】

2区は玉城氏が53・6%（9万8598票）を獲得し、佐喜真氏の44・9%（8万2595票）を8・7ポイント上回った。玉城氏、佐喜真氏ともに同日選の宜野湾市長選とのセット戦術を展開した。玉城氏は2区で最大の票田である浦添市のほか、中頭郡（6町村）で最多得票数だった。佐喜真氏は地元・宜野湾市で玉城氏を4265票上回った。

【3区】

3区は玉城氏が54・8%（10万6674票）を得て、43・5%（8万4627票）の佐喜真氏を11・3ポイント引き離れた。2月の市長選で、辺野古新基地建設を事実上容認する渡具知武豊市長が誕生した名護市は、玉城氏が1万6796票を獲得し、佐喜真氏の1万5013票を1783票上回った。14市町村中、玉城氏は地盤である沖縄市や地元うるま市など10市町村で佐喜真氏を上回った。佐喜真氏は国頭、東、伊平屋、伊是名村で玉城氏を上回った。

【4区】

南部と先島を含む保守地盤の4区では、11市町村のうち、玉城氏が10月14日に市長選がある豊見城市のほか、糸満市、南城市など7市町村で佐喜真氏を上回った。一方、佐喜真氏は自衛隊配備で揺れる石垣市、宮古島市で玉城氏を上回ったほか、与那国町や多良間村でも最多得票数だった。

沖縄知事選：全国紙はどう報じた？ 「朝日・毎日・東京」と「読売・産経」で割れる社説

沖縄タイムス 2018年10月2日 12:06

沖縄県知事選で玉城デニーさんが当選した翌1日、在京6紙とも1面で扱い、5紙はトップに掲載した。その他の総合面や社会面、社説でも取り上げた。米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設計画の行方や、安倍晋三首相の政権運営など、各方面に与える影響の大きさをうかがわせた。



知事選の結果について1面で報じた在京6紙

1面トップは朝日新聞、毎日新聞、読売新聞、産経新聞、東京新聞。「辺野古反対 玉城氏当選」（朝日）、「沖縄知事

に辺野古反対派」（毎日）などの見出しで伝えた。

総合面の深掘り記事では「移設 混迷深まる」（読売）、
「辺野古移設 対立深刻に」（日経新聞）などと、工事がさらに難航すると見通した。

さらに自民党総裁選で3選した直後の安倍首相にとり、来年の統一地方選や参院選に向け打撃となったと報じる記事も目立った。

社説は朝日や毎日、東京が政府の強硬姿勢を批判する論調で、辺野古の白紙化や沖縄との対話を求めた。読売と産経は移設計画の推進を主張し、政府と「対立する」県の姿勢を批判した。

「翁長はデニーさんの明るさを見ていた」 妻樹子さんが語る沖縄知事選

沖縄タイムス 2018年10月2日 11:27

「ウチナーンチュは心折れずに翁長の闘いを見てくれた」。故翁長雄志前知事（享年67）の妻樹子（みきこ）さん（62）は1日、那覇市内の自宅で沖縄タイムスの取材に応じ、新知事に玉城デニーさん（58）を選んだ県民の選択の重みをかみ締めた。



翁長雄志沖縄県知事の自宅の祭壇に手を合わせる玉城デニー氏＝1日午後、那覇市



玉城デニーさんの県知事初当選について思いを語る翁長樹子さん。「10月2日は翁長雄志の誕生日。ひと足早いプレゼントになりました」＝1日午後、那覇市内の自宅
翁長雄志の顔が見えた

100票の僅差でもいいと勝利を願っていた中、佐喜真淳さん（54）に8万票余の差で圧勝。政府要人らが全面支援した佐喜真さん側の戦略に「にこにこ『話くわっちー（うまい話）』を訴えるその後ろに、県民は翁長雄志の顔が見えたと思う。なぜ負けたのか、しっかり検証した方がいい」と批判の目を向ける。

一方で「弔い合戦に勝ったと矮小化（わいしょう）され

たくない」とも強調する。「このままでいいと思っているウチナーンチュはいない。相手候補を応援した方々の思いも踏まえ、基地反対の民意を示し続けたいといけない」

「県民のお父さん」の覚悟を

2年前、夫に「玉城デニーはどう見えるか」と問われ「どちらかと言われれば保守」と答えたことがあったという。

『オール沖縄』が担ぐ候補としてガチガチの革新じゃ勝てない。保守の香りがする人でないと選挙態勢は構築できないからと、翁長はデニーさんをじっと見ていた」と感じている。

「明るいのが一番だよな」。死期が近づく中、夫がふと口にした一言に「今考えれば、デニーさんのことだったのかな」。米兵の父を持ち、母子家庭で育った中で養われたデニーさんの明るさは、同時に「強い」と樹子さんは付け加える。

1日、翁長さん宅を訪れた玉城さんに「知事の奥さんとしての心構え」を尋ねられると「思った以上に辛いわよ。教えたなら逃げられるかも」と軽口をたたいた。ただ、これだけは忘れないでほしい。「どんなに辛くても苦しくても、あなたの後ろには140万県民が付いている。県民のお父さんとの覚悟を持ち、デニーカラーで頑張って」

陸上自衛隊とイギリス陸軍 初の共同訓練実施

NHK2018年10月2日 13時15分



陸上自衛隊はイギリス陸軍との初めての共同訓練を富士山周辺の演習場などで行い、2日、訓練の一部が公開されました。

陸上自衛隊とイギリス陸軍の共同訓練は、去年8月に行われた日英首脳会談などを受けて、今回、初めて行われました。

訓練は富士山周辺の演習場などで先月30日から13日間の日程で行われていて、2日は静岡県にある陸上自衛隊の学校で、離島の防衛を想定した訓練が公開されました。双方の部隊の隊員たちが相手に見つからないよう偵察にあたり、目標となる地点を後方にいる迫撃砲などの部隊に知らせる手順などを確認していました。

自衛隊をめぐっては、中国の海洋進出など日本周辺の安全保障環境の変化を理由に、アメリカ軍に加え各国の部隊との訓練が増えていて、今回の訓練について陸上自衛隊富士学校長の高田祐一陸将は、「基本的価値を共有するイギリスとの防衛協力の強化は、日本の安全保障だけでなく、インド太平洋地域を含む国際社会の安定と繁栄にとって重要な

意味をもつ」と意義を強調しました。

一方、今回の訓練で使われる山梨県の北富士演習場は、国と地元の協定で自衛隊とアメリカ軍以外の使用が認められていないことなどから、県などでつくる対策協議会は今回限りを条件として受け入れを了承しています。

稲田朋美氏「多様性尊重が保守の本来 杉田さん議論を」
朝日新聞デジタル聞き手・三輪さち子 2018年10月2日 07時13分



インタビューに答える衆院議員の稲田朋美氏

＝2018年9月27日、東京都千代田区、池田良撮影
新潮45 揺れる論壇 稲田朋美さん

新潮45の特集に寄稿した人の多くは今までお世話になったり、支援してくれたりした人で、みなさんまともな方です。ですがLGBTについては理解されていないな、というのが率直な感想です。

表現はともかく、杉田水脈さんの主張に同調する人はいます。2年前、私が党政調会長として「性的指向・性自認に関する特命委員会」を立ち上げた時のことです。支援者からは「なぜこの問題に取り組むのかわからない」と言われました。LGBT理解増進法案をまとめようとしても、党内から反対されました。

LGBT問題に取り組むのはリベラルというイメージがあるので、保守政党にはふさわしくないという反発が根強いでしょう。家族制度を破壊するといった危機感もあると思います。私も伝統的な家族の価値観には重きを置いています。でもLGBTの問題は、歴史認識やイデオロギーとは関係なく、人権の問題だと考えています。

保守とは本来、多様性を認める…

米務長官、6日に平壤訪問へ…首脳会談へ調整

読売新聞 2018年10月03日 04時39分

【ワシントン＝大木聖馬】米務省のナウアート報道官は2日の定例記者会見で、ポンペオ国務長官が6日にピョンヤン

平壤を訪問すると発表した。トランプ大統領とキムジョンウン

金正恩 朝鮮労働党委員長の2回目の首脳会談の最終調整を行い、北朝鮮の非核化の進め方についても議論する。訪朝後、日本、韓国と中国にも訪問する。

韓国と北朝鮮、国境で地雷撤去始める 首脳会談の合意で

朝日新聞デジタルソウル＝武田肇 2018年10月2日 16時36分

韓国と北朝鮮は1日、9月の南北首脳会談で合意した軍事分野の緊張緩和策の「最初の履行措置」として、南北軍事境界線をまたぐ板門店の共同警備区域（JSA）で、地雷を撤去する作業を始めた。韓国国防省が明らかにした。

文在寅（ムンジェイン）大統領と金正恩（キムジョンウン）朝鮮労働党委員長が署名した軍事分野合意書は「すべての敵対行為の中止」を確認し、分断の象徴とされてきた板門店一帯を10月中に非武装化することなどで合意した。韓国側は工兵部隊を投入し、監視塔周辺や茂みなどに仕掛けられた地雷の探査に着手したという。

また、南北の軍事当局は、韓国北部の江原道鉄原周辺の非武装地帯（DMZ）でも地雷の除去作業を始めた。朝鮮戦争中にDMZ内で亡くなった兵士の遺骨の共同発掘を行うとした合意を履行する準備の一環だ。

一方、文氏は韓国軍の創設70年となる「国軍の日」を迎えた同日、米国が1996～2005年に北朝鮮で実施した朝鮮戦争戦死者の発掘作業で見つかった遺骨のうち、DNA鑑定で韓国兵と判明した64人分の遺骨の返還を受ける式典に参加。その後、韓国軍関係者を招いた行事で、北朝鮮との対話を通じた恒久平和実現のためには引き続き「堅固な国防が重要」とし、在韓米軍を要とする米韓同盟の重要性を強調した。ただ韓国は今回、5年ごとに「国軍の日」で開いてきた軍事パレードを取りやめ、保守派は「北側への過度な配慮」と批判している。（ソウル＝武田肇）

「日韓共同宣言」20周年 ソウルで記念行事

NHK10月2日 4時31分



日本と韓国が未来志向の関係を築くことをうたった「日韓共同宣言」の発表から20周年を迎えるのを前に、1日夜、ソウルで記念行事が開かれ、国会議員や有識者が交流を深めました。

「日韓共同宣言」は、1998年、当時の小渕総理大臣とキム・デジュン（金大中）大統領が、相互理解と信頼に基づいて未来志向の関係を築くことで一致し、発表したものです。今月8日に宣言の発表から20周年を迎えるのを前に、ソウルで1日夜、記念行事が開かれ、日韓の国会議員や有識者など、およそ150人が集まり、交流を深めました。

韓国側の出席者を代表してイ・ナギョン（李洛淵）首相は「キム元大統領のバランス感覚と決断、小渕元総理大臣の配慮と決断、これが最高の両国関係を作ったと思う」と述

べて、宣言にこぎ着けた当時の両首脳功績をたたえました。

一方、日韓議員連盟の会長を務める自民党の額賀元財務大臣は「日本と韓国は、近いが故に難しい問題も少なくないが、宣言の原点に帰って、新しい日韓関係を作る必要がある」と述べ、20周年を機に日韓関係をより深めるべきだという考えを示しました。

日本の外務省は、宣言から20周年に合わせて交流の拡大に向けた具体策を検討する有識者会議を開いていて、近く文化や食など、テーマごとに提言をまとめることにしています。

護衛艦に旭日旗掲揚＝韓国の観艦式－海自トップ



記者会見で、韓国で開催される国際観艦式に参加する護衛艦に、自衛艦旗（旭日旗）を掲揚する考えを示す海上自衛隊の村川豊海上幕僚長＝2日、防衛省

韓国・済州島で10日から行われる国際観艦式を前に、韓国政府が日本側に対し、自衛艦旗である旭日旗を掲揚しないよう要請した問題で、海上自衛隊トップの村川豊海上幕僚長は2日の記者会見で、「自衛艦旗の掲揚は自衛隊法などの国内法令で義務付けられている」と述べ、要請に応じない考えを示した。

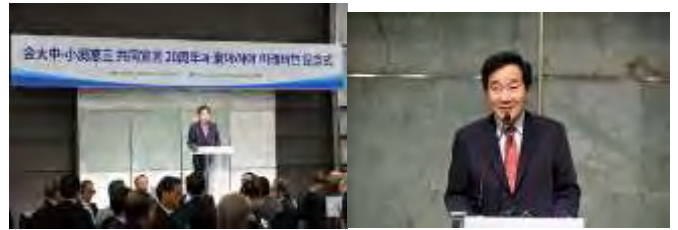
村川海幕長は、自衛艦旗は国連海洋法条約上、軍隊に所属する船舶の国籍を示す外部標識に該当するとも指摘した。

自衛艦旗は旧日本軍の旭日旗と同じデザインで、韓国国内で軍国主義の象徴と受け取られている。（時事通信 2018/10/02-15:49）

知日派の韓国首相「旭日旗の影響、日本は繊細に考えて」朝日新聞デジタルソウル＝武田肇 2018年10月2日16時27分



韓国の李洛淵首相



韓国の李洛淵（イナギョン）首相は1日の国会で答弁し、済州島で10～14日に開かれる国際観艦式で、韓国側が日本の海上自衛隊に自衛艦旗（旭日（きょくじつ）旗）を掲げないように要請している問題に触れ、「植民地支配の痛みを記憶する韓国人の心に旭日旗がどんな影響を与えるか、日本ももう少し繊細に考えなければならない」と述べた。小野寺五典防衛相は、従来通り自衛艦旗を掲げる考えを示している。

李氏は同日、小渕恵三元首相と韓国の金大中（キムデジュン）元大統領による「日韓パートナーシップ宣言」から20年の節目となることを記念するソウルでの式典にも参加した。ここでは「金大中氏のバランス感覚と決断、小渕氏の配慮と決断が日韓関係の最良の時期を作った」と述べ、両国が対立を越え、協力する重要性を訴えた。

1998年10月に両氏の間で出された宣言は「過去を直視」したうえで未来志向の日韓関係をうたい、2002年に日韓共催サッカーW杯などが実現する原動力となったと評価されている。李氏は「（ここに参加するのに）文在寅（ムンジェイン）大統領の許可を得た」とも述べ、文氏が日本との関係改善を望んでいると強調した。式典には日韓議員連盟会長の額賀福志郎・元財務相ら日本の国会議員も出席した。

李氏は韓国紙「東亜日報」の元東京特派員で、国会議員時代には韓日議員連盟副会長を務めた、文政権きっての「知日派」として知られる。（ソウル＝武田肇）

韓国与党議員、「旭日旗禁止」法案を提出 観艦式を前に朝日新聞デジタルソウル＝武田肇 2018年10月2日17時11分

韓国の与党「共に民主党」の李錫玄（イソクヒョン）議員は2日、韓国の領海を「旭日（きょくじつ）旗」をつけた船舶を通過できなくする法案を国会に提出した。済州島で10～14日に開かれる国際観艦式で、海上自衛隊が自衛艦旗（旭日旗）を掲げて参加する方針を示したことへの対応としている。可決されるか見通せないが、韓国政府に強い対応を求める狙いがある。

韓国海軍「海上自衛隊旗揚げないで」 観艦式で間接要請

李氏は外交統一委員会の所属議員。あわせて旭日旗を韓国国内で製造・使用することを禁止する刑法改正案も提出。改正案は、旧日本軍が使った旭日旗について韓国社会で「軍国主義の象徴」「戦犯旗」との見方があることを念頭に、「旭日旗をはじめ帝国主義や戦争犯罪を象徴する衣服や旗、マ

スコットその他の製品を製作、流布などした者」を懲役刑や300万ウォン（約30万円）以下の罰金にすると明記した。

観艦式が近づくにつれ、韓国では与野党問わず国会議員が政府に日本側に強硬な態度でのぞむことを迫っている。保守系野党「正しい未来党」は、日本に「要請」する方法では手ぬるいとして「日本に対してノーと言える外交が必要だ」とする論評を発表した。（ソウル＝武田肇）

「終戦に執着しない」＝北朝鮮、米をけん制

【ソウル時事】北朝鮮国営の朝鮮中央通信は2日配信した論評で、「（朝鮮戦争の）終戦はわれわれの非核化措置とやりとりし得る取引材料ではない」と主張した。その上で「米国が終戦を望まないのなら、われわれもあえて恋々とし（執着しない）」と表明した。

ポンペオ米国務長官が近く、2回目の米朝首脳会談調整に向け北朝鮮を訪問する見込みで、非核化の具体的措置や終戦宣言をめぐる協議を前に、米側をけん制する狙いがあるとみられる。（時事通信 2018/10/02-09:01）

終戦宣言「望まぬなら我々も恋々とせず」北朝鮮が米批判
朝日新聞デジタルソウル＝牧野愛博 2018年10月2日 08時31分



9月27日、ニューヨークの国連本部近

くを歩いて移動する北朝鮮の李容浩外相＝李聖鎮撮影

北朝鮮の朝鮮中央通信は2日朝、非核化協議をめぐる米国の姿勢を批判する論評を伝えた。米国が北朝鮮に一方的な非核化措置を迫っていると反発し、北朝鮮が求めている朝鮮戦争の終戦宣言は6月の米朝共同声明に基づく当然の措置だと強調。「米国が（終戦宣言を）望まないなら、我々も恋々とし（執着しない）」と表明し、今月予定されているポンペオ米国務長官の訪朝を前に、米国を強く牽制（けんせい）した。

朝鮮中央通信は「我々が実質的で重大な措置を取り続けているのに、米国は旧態依然とした制裁強化を念仏のように唱えている」と主張。そのうえで、朝鮮戦争の終戦宣言について「非核化措置と交換する取引の対象ではない」「すでに半世紀前に解決されるべき問題であり、米国も公約した新たな朝米関係と平和体制を作る最も基礎的な工程だ」と強調した。

9月の南北首脳会談で米国が「…

北朝鮮の核爆弾「20個から60個」 韓国統一相

朝日新聞デジタルソウル＝牧野愛博 2018年10月2日 18時28分

韓国の趙明均（チョミョンギョン）統一相は1日の国会答弁で、北朝鮮が保有する核爆弾について「情報当局は20個から60個と判断している」と語った。韓国政府が北朝鮮の核爆弾保有数について、公式に20個以上と認めるのは初めて。北朝鮮は寧辺（ヨンビョン）核施設の永久廃棄を可能としているが、それ以外の施設でも核兵器の生産を続けているとの指摘がある。

韓国国防省は2017年初め、北朝鮮が寧辺の原子炉で生産する兵器用プルトニウムの保有量を「50キロ余り」とした。核爆弾1個あたり、プルトニウム4～6キロが必要とみている。

米国の専門家によれば、これに…

署名830万超、国連に提出へ 核兵器廃絶訴え

共同通信 2018/10/2 19:13

核兵器廃絶を訴える「ヒバクシャ国際署名」連絡会は2日、計約830万筆の署名が集まったと発表した。軍縮を議論する国連総会第1委員会に署名の目録を提出する。

国際署名は2016年春に始まり、20年までに世界中で数億筆集めることが目標。昨年10月には、830万筆のうち約515万筆の目録を第1委員会に渡した。

日本原水爆被害者団体協議会（被団協）の木戸季市事務局長（78）らが8日、米ニューヨークに出発し、手渡す予定。記者会見した木戸事務局長は「今年中には1千万筆集めたい。世界の誰にも私たちと同じ体験をさせてはいけない」と話した。

核兵器廃絶 「ヒバクシャ国際署名」830万筆に

毎日新聞 2018年10月2日 21時23分（最終更新 10月2日 21時57分）



累計署名数を発表する、日本被団協の木戸季市事務局長（右）と浜住治郎事務局長＝港区で2018年10月2日、竹内麻子撮影

核兵器の全面廃絶を訴える「ヒバクシャ国際署名」に取り組む連絡会は2日、9月末までに集まった署名が830

万403筆に達したと発表した。来週、日本原水爆被害者団体協議会の被爆者2人が米ニューヨークを訪れ、軍縮を議論する国連総会第1委員会の議長に目録を提出する。

署名は被爆者の呼びかけで2016年4月に開始。全国に連絡会があり、20府県知事を含む約1200人の首長も署名した。毎年、国連総会に合わせ提出しており、20年までに数億筆を目指す。今後はオンライン署名など海外の署名集めに力を入れるという。

署名を持って行く木戸季市事務局長(78)は「着実に集まってきた。核兵器禁止条約に参加しようという情勢の中で署名をもっと国際的に広げたい」。浜住治郎事務局次長(72)は「(提出の際に)署名に込められている、若い人たちの核廃絶の思いを伝えたい」と話した。【竹内麻子】

本庶さん、ロイヤルティーを基金へ 若手研究者の支援
朝日新聞デジタル合田祿、後藤一也、小宮山亮磨 2018年10月3日01時51分



会見する本庶佑・

京大特別教授と妻の滋子さん。自宅でも佑さんが物事とことん突き詰めると話した滋子さんは、具体的なエピソードを聞かれ笑顔を見せた＝2018年10月2日午前9時17分、京都市左京区、小川智撮影



ノーベル医学生理学賞の受賞が決まった京都大の本庶佑(ほんじょ・たすく)特別教授(76)が、若手研究者を支援する基金を京大に設立する意向を示している。朝日新聞の取材に対し、2日明らかにした。ノーベル賞の賞金や、がん治療薬「オプジーボ」の販売で得られた利益の一部を受け取るロイヤルティー(権利使用料)などを投じるという。背景には、国内の基礎研究費が低迷している現状がある。

「若い人が(研究に)人生をかけてよかったなと、思えるような国になることが重要ではないか」。京大の2日の会見で、本庶さんはこう語った。

基礎研究は、科学者が自身の自由な好奇心や発想に基づ

いて、新たな自然の原理などを見つけようとする研究だ。ただ、その成果を短期間で実用化に結びつけにくく、研究費の獲得は難しくなっていると指摘されている。

国から配分され、国立大学が自由に使える「運営費交付金」は、2004年度以降、1400億円以上減った。この間、基礎研究を支えるもう一つの柱「科学研究費助成事業(科研費)」の増額幅は、450億円にとどまった。

中国の急速な台頭もあり、日本発の学术论文の存在感は小さくなっている。03～05年には年平均6万8千本あった論文数は、13～15年は6万4千本に減り、国別順位は2位から4位に落ちた。減少したのは主要国で日本だけだ。

本庶さんらが発見した「PD-1」という分子を標的にしたがん治療薬は、すでに年間数千億円を売り上げている種類もある。オプジーボを開発した小野薬品工業(大阪市)と共同で出願した特許もあり、ロイヤルティーを基金にあてる意向という。

本庶さんは会見で、「基礎研究から応用につながるという事は決してまれではない。しょっちゅうあるわけではないが、そういうことがあると実証できた。基礎研究を長期的な展望でサポートすることが重要だ」と強調した。

16年にノーベル医学生理学賞を受賞した大隅良典・東京工業大名誉教授も基礎研究の重要性を訴え、東工大が設立した基金に1億円を寄付している。(合田祿、後藤一也、小宮山亮磨)

ノーベル賞 本庶氏、基金設立へ 賞金で若手研究者支援
毎日新聞 2018年10月2日18時58分(最終更新 10月3日01時03分)



ノーベル医学生理学賞の受賞が決まり、記者会見で質問に耳を傾ける本庶佑・京都大高等研究院特別教授＝京都市左京区の京都大で2018年10月1日午後8時7分、川平愛撮影

がん免疫療法につながるたんぱく質「PD-1」の発見で今年のノーベル医学生理学賞に選ばれた京都大高等研究院の本庶佑(ほんじょ・たすく)特別教授(76)は2日、

毎日新聞の取材に応じ、賞金を活用して基金を設立し、生命科学分野の若手研究者を支援する考えを明らかにした。時期は未定だが、PD-1を利用して開発された薬の特許使用料も加え、将来的に1000億円規模を目指すという。

賞金900万スウェーデンクローナ（約1億1500万円）は共同受賞者のジェームズ・アリソン米テキサス大教授（70）と等分し、本庶氏は約5750万円を受け取る。これを原資に京大内に基金を設立する構想で、本庶氏は「PD-1は京大で生まれたので、京大への寄付が望ましい」と説明した。

また、本庶氏は、小野薬品工業（大阪市）が開発した抗がん剤「オブジーボ」（一般名ニボルマブ）の特許を共同保有しているため、同社から入る予定の特許使用料も基金に加えて規模を拡大するという。

若い研究者を取り巻く研究環境は資金面などで悪化している現状があり、基金の対象は、生命科学分野で基礎研究に取り組む若手研究者とする。本庶氏は「1000億円規模が実現すれば、年利率を4%とすると年間40人（1人当たり1億円）を支援できる計算だ。国の予算からすればわずかだが、一石を投じたい」と話した。

本庶氏は国の科学研究予算について、国主導で大型プロジェクトを決め、多額を投じる「選択と集中」型の現状に疑問を呈している。1日の受賞決定後の記者会見でも「多額の研究費を1人（に集中するの）ではなく、10くらいの可能性を追求した方が生命科学は期待できる。若い人にチャンスを与えるべきだ」と指摘していた。【渡辺諒、菅沼舞、鳥井真平】

枯れ葉剤被害 走って支援 ベトナム 今も子どもらに障害 さいたまの写真家

東京新聞 2018年10月2日 夕刊

オレンジマラソンに参加した高橋尚子さん（左）と障害のあるベトナムの子どもら＝今年1月、ホーチミン市で（中村梧郎さん提供）



ベトナム戦争で使われた枯れ葉剤の被害を伝え続けている写真家で、元岐阜大教授の中村梧郎（ごろう）さん（77）＝さいたま市南区＝が今年一月、ベトナム・ホーチミ

ン市で、枯れ葉剤の影響とみられる障害のある子どもらを支援するマラソン大会を初めて開き、成果を上げた。来年も開く予定で、日本からのランナーを募集中。参加費の一部を支援に充てる。中村さんは「息の長い支援をしていきたい」と話す。（小形佳奈）

中村梧郎さん



今年の大会には、手足や目が不自由なベトナムの子どもら四十数人が出場。日本からの二十三人と共に、五キロのコースに挑んだ。車いすの子や、伴走者と走った子も。沿道から声援と拍手を浴び、ゴール後には銀色のメダルが贈られた。

趣旨に賛同したシドニー五輪金メダリストの高橋尚子さん、「ベトちゃんドクちゃん」と呼ばれた結合双生児の弟グエン・ドクさんも参加した。

大会名は「オレンジマラソン」。米軍内で枯れ葉剤を意味する「オレンジ剤」と、果物が豊富な国という意味を掛けた。現地のイベント会社や元外交官の協力を得て、既存のホーチミンマラソンに合流する形で実現した。

中村さんによると、枯れ葉剤の影響とみられても、子どもらは社会保障をほとんど受けられていない。「大勢が出場するマラソン大会なら、参加費から少しずつ、多くの支援が集まる。枯れ葉剤の影響が今もあるという現実も、広く知ってもらえる」と大会を発案したという。

ベトナム戦争中の一九七〇年、カメラマンで現地に入った中村さんは、枯れ葉剤がまかれた地域の助産師から「流産、死産、生まれても手足、眼球がないなどの障害がある子が多い」と聞いた。以来、五十年近く、現地の実態を伝えようと年一、二回訪問し、取材と撮影を続けている。ルポ「新版 母は枯葉剤を浴びた」（岩波現代文庫）などの著書がある。



現在は、汚染地域と知らずに移り住み、川の魚を食べ、井戸水を飲んだ夫婦から生まれた、両腕のない女兒（9つ）

を取材している。「孫の代にまで影響が及んでいる。問題を風化させてはならない」と訴える。

二回目の大会は、来年一月十三日。マラソンツアーの参加者を、十二月七日まで募集している。ツアーは走るだけでなく、中村さんが案内する子どもらの支援施設の見学や、ドクさんとの交流会もある。代金は十八万五千～二十二万八千円。問い合わせは、富士国際旅行社＝電０３（３３５７）３３７７＝へ。

<枯れ葉剤> ベトナム戦争中、米軍が解放戦線ゲリラの拠点があったベトナム南部の密林を枯らすため、１９６１年から７１年にかけて上空から散布した合成化学物質。毒性が強いダイオキシン類が含まれ、人体の内分泌系や遺伝子に影響。浴びたり汚染された魚などを食べたベトナム人にがんや糖尿病、先天的な障害児などの事例が多発した。帰還した米兵にも被害が出た。ベトナム枯葉剤被害者協会によると現在、約２０万人の障害児がいる。